

指標から見た

最近の県経済の動向

平成21年5月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	電力需要実績 -----	10
	第9表	雇用関係指数 -----	11
	第10表	現金給与総額・定期給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	19
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
	その他関連指標	-----	23
	統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「こつこつと調べてわかる 日本の姿」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、平成20年6月30日に総務省が平成20年度の特選として発表したものです。なお、米子市の統計調査員の標語が佳作に選ばれています。

入選作品

・特選

「こつこつと調べてわかる 日本の姿」
米澤 典子 さん(大阪市)

・佳作(5人)

「国づくり 小さなデータの積み重ね」
清水 秀子 さん(鳥取県米子市)

最近の経済動向（概況）

1 全国

内閣府は、平成 21 年 4 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

(1) 総論

景気は、急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。

- ・輸出は、大幅に減少している。生産は、極めて大幅に減少している。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しつつある。
- ・個人消費は、緩やかに減少している。

先行きについては、当面、悪化が続くとみられるものの、在庫調整が進展するにつれ、悪化のテンポが緩やかになっていくことが期待される。ただし、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用の大幅な調整が引き続き懸念される。加えて、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という 3 段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額 75 兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、①景気の底割れを絶対に防ぐ、②雇用を確保し、国民の痛みを軽減する、③未来の成長力強化につなげることを目的として、4 月 10 日、国費 15.4 兆円程度、事業費 56.8 兆円程度の「経済危機対策」を取りまとめた。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。日本銀行は、3 月 18 日、長期国債の買入れの増額を決定した。

(2) 各論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、緩やかに減少している。消費者マインドは悪化傾向に歯止めがかかりつつあるが、所得は弱い動きとなっている。設備投資は、減少している。住宅建設は、減少している。公共投資は、総じて低調に推移しているが、このところ平成 20 年度補正予算等の効果がみられる。輸出は、大幅に減少している。輸入は、減少している。貿易・サービス収支の赤字は、減少している。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、設備投資の減少や輸出の大幅な減少などから、極めて大幅に減少している。企業収益は、極めて大幅に減少している。また、企業の業況判

断は、極めて大幅に悪化している。倒産件数は、増加している。雇用情勢は急速に悪化しつつある。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに下落している。消費者物価は、横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、7,900 円台から 8,900 円台まで上昇した後、8,700 円台で推移している。対米ドル円レートは、98 円台から 95 円台まで円高方向で推移した後、100 円台まで円安方向で推移し、その後 98 円台で推移している。

2 鳥取県

(1) 総括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(2 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(2 月)、乗用車新車新規登録台数(3 月)とも前年を下回った。

建設等では、公共工事請負金額(3 月)は前年を上回ったが、新設住宅着工戸数(3 月)、用途別着工建築物工事金額(3 月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(2 月、季節調整済)が電気機械工業等の減により 67.8 で前月比 13.3%低下した。また、大口需要電力実績(2 月)は全業種で前年を下回った。

雇用面では、新規求人倍率(3 月)は、0.85 倍(前月差 0.11 ポイント上昇、前年同月差 0.19 ポイント低下)であった。有効求人倍率(3 月)は、0.44 倍(前月差 0.03 ポイント低下、前年同月差 0.25 ポイント低下)と 0.5 倍を割り込んでいる。

きまって支給する給与(2 月)、所定外労働時間(2 月)とも前年を下回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】大型小売店販売額(2 月)は、全店舗計では 43 億 6,151 万円となり、前年同月比 7.8%減と 11 か月続いて前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比 7.8%減(全国は前年同月比 8.1%減)と 11 か月続いて前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 15 億 6,917 万円(前年同月比 7.9%減)、スーパーが 27 億 9,234 万円(前年同月比 7.8%減)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(2 月)は、25 億 7,221 万円(前年同月比 3.2%減)と 5 か月続いて前年を下回った。内訳では、ホームセンターが 14 億 3,556 万円(前年同月比 0.4%減)、家電量販店販売額が 11 億 3,665 万円(前年同月比 6.5%減)であった。

乗用車新車新規登録台数(3月)は、2,853台(前年同月比17.0%減)と8か月続いて前年を下回った。普通車、小型車、軽自動車とも前年を下回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(3月)は、122戸(前年同月比55.1%減)と3か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、分譲住宅の減少(前年同月比82.4%減)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(3月)は、5億3,410万円(前年同月比64.3%減)と2か月続いて前年を下回った。用途別では、製造業用(前年同月比29.5%増)以外は前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(3月)は、97億900万円(前年同月比0.7%増)と2か月続いて前年を上回った。発注者別の内訳では、県の増(前年同月比45.3%増)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(2月)は、生産指数(季節調整済)が67.8となり前月比は13.3%低下、原指数は、64.8となり前年同月比では35.0%低下した。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが1.3%の上昇、電子部品・デバイスが12.1%の低下、電気機械が22.4%の低下、一般機械が8.7%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は99.8と前月比0.4%の低下となった。

【電力】 大口需要電力実績(2月)は、97,303千kWh(前年同月比28.7%減)と7か月続いて前年を下回り、鉱工業も全ての区分で減少し、30.0%減少した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(3月)は、野菜が1,413t(前年同月比2.6%減)と3か月ぶりに前年を下回り、果実も792t(前年同月比1.6%減)と3か月ぶりに前年を下回った。

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(3月)は野菜が323tで市場全体に占める割合は22.9%(前年同月差4.0ポイント低下)、果実は19tで市場全体に占める割合は2.4%(前年同月差1.1ポイント低下)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(3月)は、11,304t(前年同月比23.3%減)と2か月続いて前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率(3月)は、0.85倍(前月差0.11ポイント上昇、前年同月差0.19ポイント低下)であった。なお、新規求人数(3月)は、3,546人(前年同月比13.0%減)と18か月続いて前年を下回った。

有効求人倍率(3月)は、0.44倍(前月差0.03ポイント低下、前年同月差0.25ポイント低下)と0.5倍を割っている。0.4倍台になるのは、昭和42年3月以来である。

【賃金】 現金給与総額(2月)は、239,433円(前年同月比4.6%減)と2か月続いて前年を下回った。そのうち、きままって支給する給与(2月)は、239,114円(前年同月比3.8%減)で9か月続いて前年を下回った。

【労働時間】 所定外労働時間(2月)は、6.7時間(前年同月比30.6%減)と7か月続いて前年を下回った。主力の製造業は54.5%減となった。〔産業別の前年同月比では、卸売・小売業(前年同月比43.0%増)等で前年を上回り、複合サービス事業(前年同月比53.9%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(2月末)は、1兆8,805億円(前年同月比0.8%増)と2か月続いて前年を上回り、貸出金残高(2月末)は、1兆1,317億円(前年同月比1.0%減)と30か月続いて前年を下回った。

(5) 参考

- 鳥取県景気動向指数(2月)は、先行指数が12月12.5、1月6.3、2月12.5、一致指数が12月0.0、1月0.0、2月12.5、遅行指数が12月25.0、1月10.0、2月20.0となった。
- 企業倒産(3月)は、件数が6件で前年に比べて4件増加(前年同月比200.0%増)し、負債総額は10億7,500万円の前年に比べて1億3,800万円減少(前年同月比11.4%減)した。
- 消費者物価指数(3月：鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.3(前月比0.1%上昇、前年同月比0.2%上昇)となった。
- 鳥取県の推計人口(4月1日現在)591,611人で、前月と比べて2,091人(0.35%)減少し、前年同月と比べて4,233人(0.71%)減少した。
- 鳥取県の企業経営者の見通し(主要300事業所、年4回調査)を平成21年2月調査で見ると、平成21年1～3月期は、平成20年10～12月期に比べると、景気、売上高、経常利益はきわめて不調である。また、平成21年4～6月期は、平成21年1～3月期に比べると、景気、売上高、経常利益ともきわめて不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百貨店			スーパー			百貨店+スーパー			百貨店			スーパー		
	販売額	前年比	全店舗	販売額	前年比	全店舗	販売額	前年比	全店舗	販売額	前年比	全店舗	販売額	前年比	全店舗	販売額	前年比	全店舗
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
19年1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,942	0.6	-0.5	7,635	-1.0	0.0	11,307	1.7	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,134	1.5	0.5	5,842	-0.1	1.5	9,292	2.6	-0.1
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,396	-0.2	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,050	2.1	-0.8
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,915	-0.7	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,317	0.7	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,041	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,468	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,367	1.9	0.9	6,961	3.5	5.1	10,406	0.8	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,613	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.4
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,693	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,949	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,927	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,899	2.4	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,161	-0.1	-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,299	1.7	-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	18,124	1.9	0.4	7,565	-0.5	0.8	10,559	3.6	0.1
12月	6,824	-2.7	-2.7	2,866	-6.8	-6.8	3,958	0.4	0.4	22,675	-0.4	-1.5	9,592	-3.6	-2.2	13,083	2.1	-1.0
20年1月	6,367	-3.6	-2.2	2,308	-7.3	-7.3	4,059	-1.3	1.0	18,780	-0.9	-2.1	7,397	-3.1	-2.1	11,383	0.7	-2.1
2月	4,732	-4.8	-3.1	1,704	-8.0	-8.0	3,028	-2.9	-0.3	15,533	2.6	1.2	5,831	-0.2	0.9	9,702	4.4	1.4
3月	5,335	1.6	3.2	2,206	0.4	0.4	3,129	2.5	5.4	17,696	1.7	0.2	7,230	-1.6	-1.2	10,466	4.1	1.3
4月	5,200	-3.3	-1.7	1,836	-9.7	-9.7	3,364	0.6	3.2	16,801	-0.7	-2.2	6,375	-3.4	-3.4	10,426	1.1	-1.4
5月	5,303	-2.5	-0.9	1,966	-3.5	-3.5	3,337	-1.9	0.7	16,944	-0.5	-2.0	6,404	-2.6	-2.5	10,540	0.7	-1.7
6月	4,962	-6.9	-5.3	1,819	-10.1	-10.1	3,144	-4.9	-2.4	16,904	-2.7	-4.0	6,442	-7.5	-7.3	10,462	0.5	-1.7
7月	5,526	-2.7	-1.1	2,157	-6.4	-6.4	3,370	-0.1	2.6	18,659	0.2	-0.7	7,716	-2.4	-2.3	10,943	2.2	0.5
8月	5,665	-4.7	-3.1	1,930	-5.9	-5.9	3,734	-4.1	-1.7	16,527	-1.0	-2.2	5,567	-3.1	-2.9	10,960	0.1	-1.8
9月	4,543	-4.7	-2.9	1,744	-4.7	-4.7	2,799	-4.7	-1.8	15,589	-2.1	-3.3	5,731	-4.9	-4.6	9,858	-0.4	-2.6
10月	4,753	-12.9	-11.3	1,858	-8.0	-8.0	2,895	-15.7	-13.6	16,668	-2.9	-4.3	6,369	-7.2	-6.9	10,299	0.0	-2.6
11月	5,442	-3.2	-1.6	2,118	-8.4	-8.4	3,324	0.5	3.1	17,820	-1.7	-3.1	7,068	-6.6	-6.3	10,752	1.8	-0.7
12月	6,234	-8.6	-7.2	2,534	-11.6	-11.6	3,701	-6.5	-4.0	21,590	-4.8	-6.2	8,658	-9.7	-9.6	12,932	-1.1	-3.6
21年1月	5,802	-8.9	-8.9	1,990	-13.8	-13.8	3,812	-6.1	-6.1	18,069	-3.8	-5.5	6,705	-9.4	-9.2	11,364	-0.2	-3.1
2月	4,362	-7.8	-7.8	1,569	-7.9	-7.9	2,792	-7.8	-7.8	14,518	-6.5	-8.1	5,144	-11.8	-11.4	9,374	-3.4	-6.1

(注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
 2. pは速報値、rは訂正值。
 3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
 4. 下のグラフは既存店ベースによる。

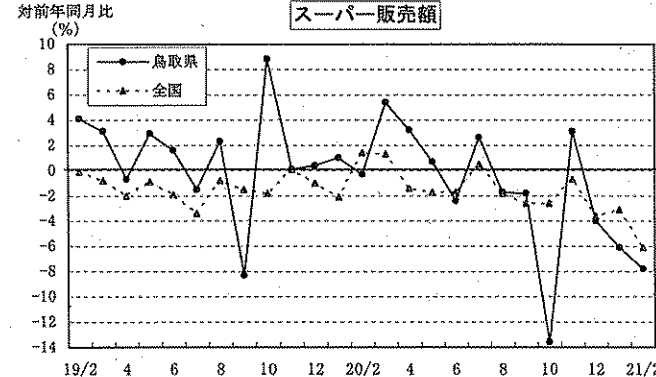
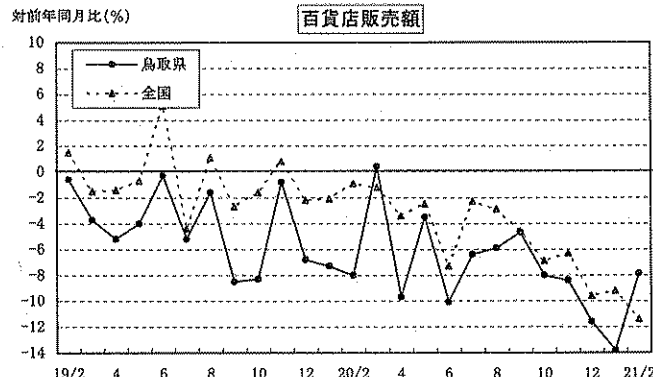
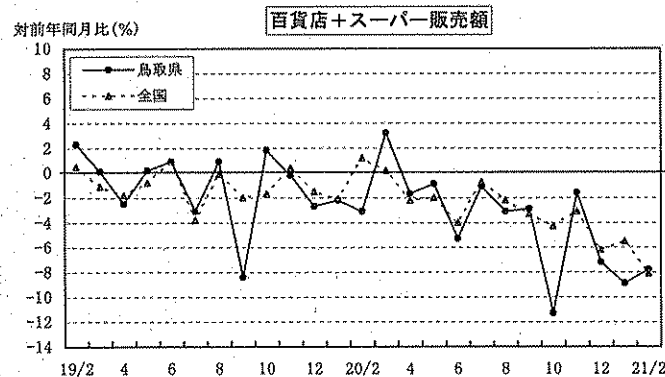
[コメント]
 鳥取県の大規模小売店(平成21年2月)の動向

【全店舗】
百貨店+スーパー
 平成21年2月の大規模小売店販売額は、43億6151万円で、前年同月比7.8%減と、11か月連続で前年を下回った。
 品目別にみると、「その他の家庭用品」が5.3%、「家庭用電気機械器具」が3.9%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

百貨店
 百貨店の販売額は、15億6917万円で、同7.9%減と、11か月連続で前年を下回った。
 品目別にみると、「その他の衣料品」が26.3%、「家具」が5.1%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

スーパー
 スーパーの販売額は、27億9234万円で、同7.8%減と、3か月連続で前年を下回った。
 品目別にみると、「その他の家庭用品」が8.6%、「家庭用電気機械器具」が7.3%と2商品が増加となったほかは7商品が減少した。

【既存店】
 全店舗と同じ。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県 (台、%)												全国(千台、%)							
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,856	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
19年3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2
20年1月	1,330	-5.1	1,330	-5.1	282	10.2	282	10.2	402	-11.3	402	-11.3	646	-6.8	646	-6.8	320	3.8	320	3.8
2月	2,030	-8.2	3,360	-7.0	461	15.3	743	13.3	599	-24.2	1,001	-19.5	970	-5.1	1,616	-5.8	429	1.0	749	2.2
3月	3,437	-11.8	6,797	-9.5	732	7.6	1,475	10.4	1,216	-12.5	2,217	-15.8	1,489	-18.4	3,105	-12.3	614	-4.0	1,363	-0.7
4月	1,555	3.9	8,352	-7.3	322	24.8	1,797	12.7	538	4.3	2,755	-12.5	695	-3.7	3,800	-10.8	306	5.4	1,669	0.4
5月	1,378	-3.4	9,730	-6.7	278	13.9	2,075	12.9	462	-3.5	3,217	-11.3	638	-9.2	4,438	-10.6	296	-3.6	1,965	-0.3
6月	1,606	-5.4	11,336	-6.5	340	-1.7	2,415	10.6	557	-2.1	3,774	-10.1	709	-9.5	5,147	-10.5	364	-2.5	2,329	-0.6
7月	1,696	1.5	13,032	-5.6	402	14.5	2,817	11.1	607	0.0	4,381	-8.8	687	-3.6	5,834	-9.7	383	7.0	2,712	0.4
8月	1,202	-10.0	14,234	-6.0	259	-11.9	3,076	8.7	397	-8.3	4,778	-8.8	546	-10.3	6,380	-9.8	255	-8.0	2,967	-0.4
9月	1,877	-9.1	16,111	-6.3	388	-17.3	3,464	5.0	635	-6.8	5,413	-8.5	854	-6.6	7,234	-9.4	397	-4.5	3,364	-0.9
10月	1,534	-6.7	17,645	-6.4	295	-23.8	3,759	2.0	458	-16.0	5,871	-9.2	781	9.7	8,015	-7.8	315	-6.3	3,679	-1.4
11月	1,539	-9.1	19,184	-6.6	271	-32.4	4,030	-1.4	500	-15.7	6,371	-9.7	768	9.9	8,783	-6.5	296	-18.9	3,975	-2.9
12月	1,265	-11.9	20,449	-6.9	267	-18.8	4,297	-2.7	390	-8.7	6,761	-9.6	608	-10.6	9,391	-6.8	253	-17.3	4,228	-3.9
21年1月	1,071	-19.5	1,071	-19.5	204	-27.7	204	-27.7	307	-23.6	307	-23.6	560	-13.3	560	-13.3	256	-20.0	256	-20.0
2月	1,732	-14.7	2,803	-16.6	259	-43.8	463	-37.7	543	-9.3	850	-15.1	930	-4.1	1,490	-7.8	325	-24.4	581	-22.5
3月	2,853	-17.0	5,656	-16.8	490	-33.1	953	-35.4	959	-21.1	1,809	-18.4	1,404	-5.7	2,894	-6.8	463	-24.5	1,044	-23.4

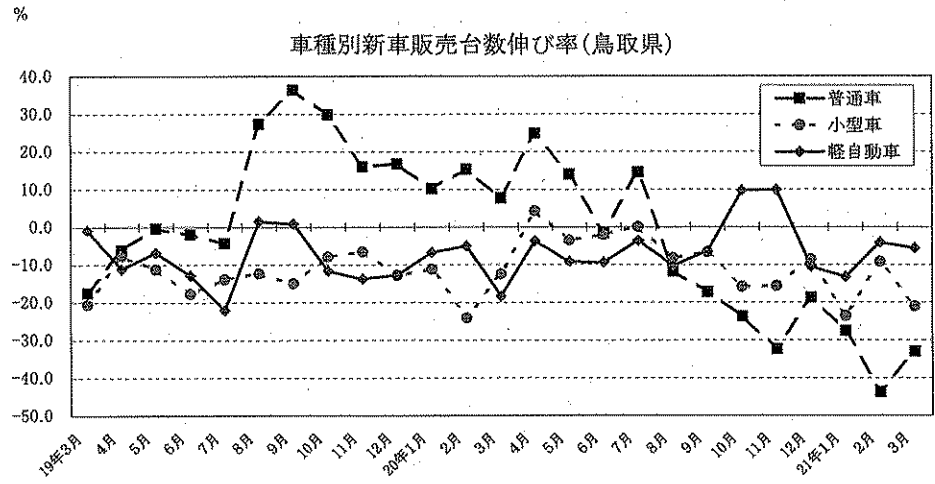
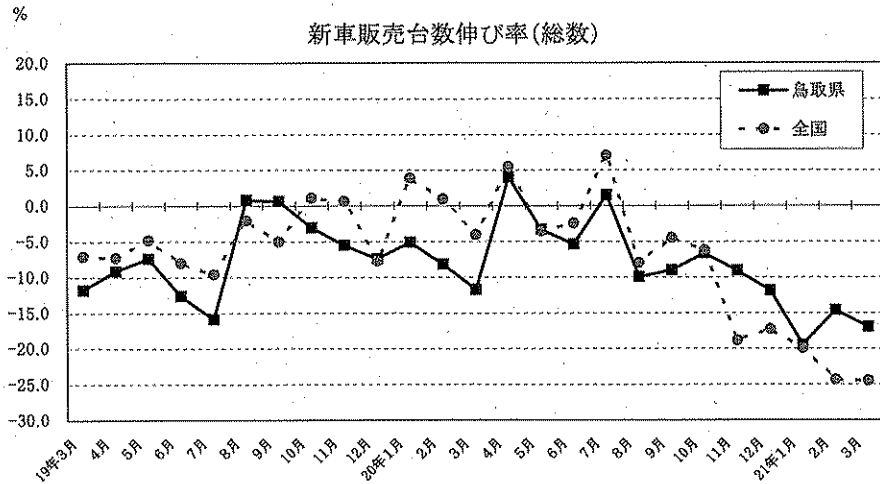
[コメント]

鳥取県の3月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、2,853台で、前年同月比17.0%の減と8か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は33.1%の減と8か月連続の減少、小型車は21.1%の減と8か月連続の減少、軽自動車は5.7%の減と4か月連続の減少となった。

全国の3月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、463千台で前年同月比24.5%の減と8か月連続の減少となった。

全国値については、平成16年1月より、分類基準がシャーシーベースからナンバーベースに変更されたため、平成14年計から新分類基準、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車に分類。



第3表 新設住宅着工戸数

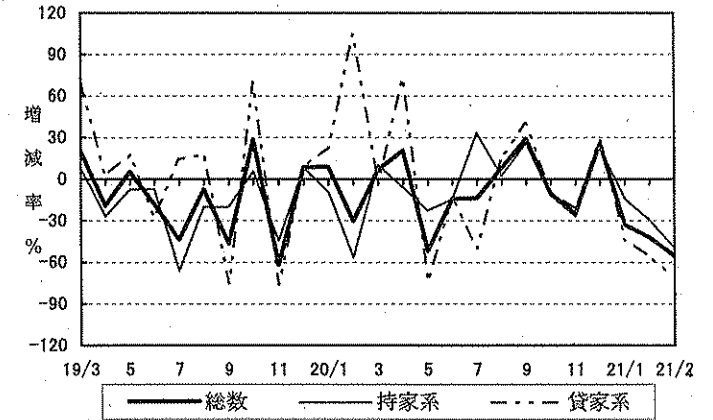
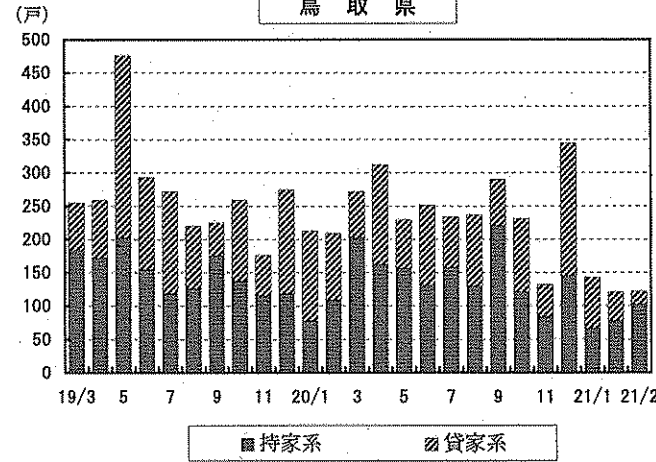
新設住宅着工戸数
鳥取県

新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県

【コメント】

鳥取県の3月の新設住宅着工戸数は122戸で、持家系、貸家系とも減少したため、前年同月比 55.1%の減となり、3か月続いて前年を下回った。

持家系は、102戸で前年同月比 49.8%の減（持家 89戸：前年同月比 31.0%減、分譲住宅 13戸：同 82.4%減）となり、貸家系は、20戸で前年同月比 71.0%の減（貸家 19戸：前年同月比 72.5%減、給与住宅 1戸：前年同月 0戸）となっている。



年月	鳥取県												全 国							
	総 数				持 家 系				貸 家 系				総 数		持 家 系		貸 家 系			
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比		
13年 3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0		
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6		
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9		
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8		
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2		
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2		
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3		
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5		
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0		
12月	274	8.3	24,173	6.1	118	8.3	15,929	7.5	156	8.3	8,244	3.4	87,214	-19.2	46,756	-22.4	40,458	-15.1		
20年 1月	213	8.7	17,464	-2.5	77	-9.4	10,675	-8.8	136	22.5	6,789	9.4	86,971	-5.7	47,532	-8.2	39,439	-2.4		
2月	209	-30.3	20,596	-39.9	109	-56.6	14,821	-52.9	100	104.1	5,775	106.4	82,962	-5.0	49,251	-6.4	33,711	-3.0		
3月	272	6.7	29,685	3.4	203	10.3	26,586	12.3	69	-2.8	3,099	-38.5	83,991	-15.6	51,992	-12.7	31,999	-19.8		
4月	312	20.5	31,104	12.3	162	-5.8	20,918	-10.9	150	72.4	10,186	142.1	97,930	-8.7	58,322	-9.2	39,608	-7.9		
5月	229	-51.9	27,561	-31.1	156	-22.8	23,378	-8.6	73	-73.4	4,183	-71.1	90,804	-6.5	52,351	-4.5	38,453	-9.0		
6月	251	-14.3	24,281	-18.8	131	-14.9	18,711	-12.8	120	-13.7	5,570	-34.0	100,929	-16.7	54,801	-17.4	46,128	-15.9		
7月	234	-14.0	27,645	5.3	157	33.1	21,775	30.0	77	-50.0	5,870	-38.3	97,212	19.0	53,604	18.2	43,608	19.9		
8月	237	7.7	24,073	5.2	129	2.4	18,320	8.6	108	14.9	5,753	-4.3	96,905	53.6	57,856	50.7	39,049	58.2		
9月	290	28.9	28,808	12.3	220	25.7	26,420	16.8	70	40.0	2,388	-21.4	97,184	54.2	57,063	42.8	40,121	74.0		
10月	231	-10.8	22,027	-7.6	121	-11.7	16,667	-11.5	110	-9.8	5,360	6.9	92,123	19.8	48,496	8.3	43,627	35.7		
11月	132	-25.0	13,720	-27.5	84	-27.0	11,210	-29.0	48	-21.3	2,510	-20.1	84,277	0.0	44,017	-2.4	40,260	2.8		
12月	344	25.5	23,777	-1.6	145	22.9	16,468	3.4	199	27.6	7,309	-11.3	82,197	-5.8	43,301	-7.4	38,896	-3.9		
21年 1月	143	-32.9	12,871	-26.3	66	-14.3	8,273	-22.5	77	-43.4	4,598	-32.3	70,688	-18.7	38,491	-19.0	32,197	-18.4		
2月	121	-42.1	12,457	-39.5	77	-29.4	10,807	-27.1	44	-56.0	1,650	-71.4	62,303	-24.9	37,836	-23.2	24,467	-27.4		
3月	122	-55.1	15,432	-48.0	102	-49.8	14,036	-47.2	20	-71.0	1,396	-55.0								

【参考】住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	最低金利
H19.3	2.790%
H19.4	2.761%
H19.5	2.771%
H19.6	2.821%
H19.7	2.961%
H19.8	2.921%
H19.9	2.751%
H19.10	2.950%
H19.11	2.830%
H19.12	2.700%
H20.1	2.820%
H20.2	2.760%
H20.3	2.750%
H20.4	2.640%
H20.5	2.950%
H20.6	3.050%
H20.7	2.980%
H20.8	2.920%
H20.9	2.760%
H20.10	2.770%
H20.11	2.890%
H20.12	2.880%
H21.1	2.880%
H21.2	3.020%
H21.3	2.980%
H21.4	2.950%

(注2) 独立行政法人住宅金融支援機構「フラット35」の最低金利を記載。

(注3) 平成19年10月分から「フラット35」の最低金利は、返済期間21年以上を記載。

(注1) 「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正值。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県											全 国						
	(単位：百万円)											(単位：むね)						
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業(E)	製造業(F)	情報通信業(H)	卸売業、小売業(J)	金融業、保険業(K)	不動産業(L)	宿泊業、飲食サービス業(M)	医療、福祉(N)	その他のサービス業(P)	合計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合計	前年比%	年度累計額	着工数
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-	506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1	413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1	432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6	454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8	362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
19年3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	17	-50.0	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	38	-2.6	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	41	10.8	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	35	-35.2	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	27	-27.0	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	20	-50.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	26	-38.1	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	27	-37.2	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	36	-20.0	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
12月	21	262	0	300	0	0	20	143	144	891	-43.9	33	-8.3	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
20年1月	41	96	0	56	0	0	14	52	430	690	-42.7	28	12.0	6,160	-6.1	50,757	5,247	-16.7
2月	12	280	0	110	0	10	7	485	854	1,759	0.9	24	-38.5	4,885	-5.2	55,643	4,790	-15.2
3月	89	311	0	342	0	0	20	670	67	1,498	252.8	27	58.8	4,582	-17.5	60,224	4,956	-14.9
4月	13	233	0	28	0	0	132	164	106	676	-61.2	31	-18.4	5,895	24.3	66,120	4,881	-17.8
5月	22	206	5	117	0	13	0	58	222	643	-92.1	81	97.6	5,606	-13.4	5,606	5,005	-22.0
6月	160	37	1	254	0	15	89	473	450	1,469	-31.0	32	-8.6	7,172	4.6	12,777	5,213	-18.3
7月	31	180	0	157	0	5	2	659	98	1,131	-13.1	32	18.5	6,087	-35.2	18,864	5,578	-32.2
8月	35	815	0	244	0	0	40	0	23	1,156	-11.9	18	-10.0	9,693	90.3	28,557	5,429	-3.5
9月	39	1,051	2	61	0	0	45	726	91	2,015	89.9	38	46.2	5,902	59.6	34,459	5,491	46.3
10月	18	241	0	85	0	0	593	328	71	1,336	-72.8	30	11.1	5,245	70.9	39,704	5,389	44.4
11月	13	98	0	0	0	0	1,245	180	12	1,548	90.1	20	-44.4	5,324	-2.5	51,012	5,043	-3.3
12月	10	186	0	924	0	0	878	521	143	2,661	198.9	35	6.1	6,272	1.8	57,284	4,822	-8.1
21年1月	0	0	530	53	0	25	69	95	62	834	20.9	13	-53.6	5,020	2.7	62,303	4,188	-12.6
2月	20	20	0	82	0	0	0	30	94	246	-86.0	15	-37.5	5,967	30.2	68,271	4,241	-14.4
3月	15	402	0	46	0	0	0	15	56	534	-64.3	13	-51.9					

資料 2月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。 3月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
 注2 pは速報値、rは訂正値。
 注3 日本標準産業分類の改定に伴い、平成20年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
 なお、平成19年度以前の数値と厳密には接続していないが、平成15年度から19年度については参考として記載している。

【コメント】

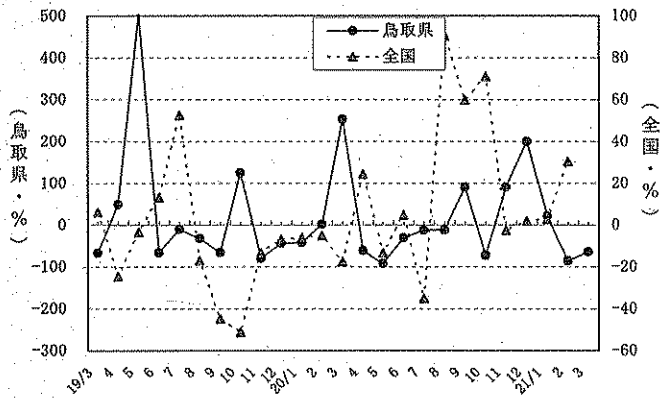
鳥取県の平成21年3月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は5億3,410万円で、前年同月比64.3%減となった。

主な用途別では、製造業用は4億200万円で前年同月比29.5%増、卸売業・小売業用は4,630万円で同86.4%減、医療・福祉用は1,500万円で同97.8%減、宿泊業・飲食サービス業用は着工がなかった。

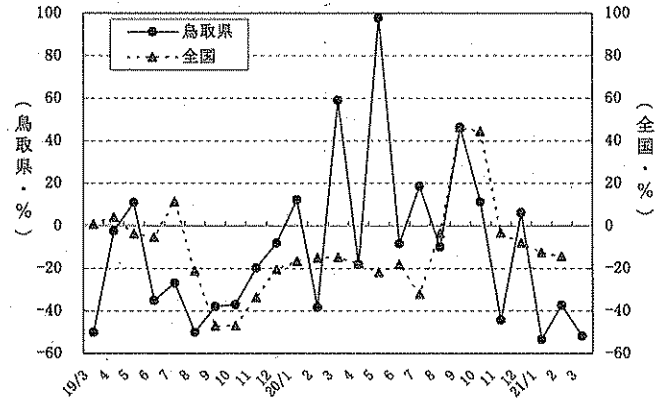
1億円以上の大型工事は、製造業用の増築1件であった。

また、着工数は13むねで、前年同月比51.9%減であった。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位:百万円、%)

発注者 年月	合計		国		独立行政法人等		県		市町村		その他			
	件数	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比	請負金額 前年比		
12年度	6,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0	
13年度	4,527	186,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0	
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,669	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8	
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6	
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2	
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3	
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3	
19年度	2,516	87,242	-17.7	23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9	
20年度	2,313	88,718	1.7	28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,242	-17.7	1,629	-35.1	
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7	
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6	
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6	
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8	
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4	
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6	
9月	269	8,974	-18.6	2,364	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7	
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	-	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1	
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7	
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1	
19年	1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,453	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3	
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6	
4月	134	6,300	-63.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4	
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-	
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7	
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8	
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2	
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8	
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2	
11月	254	5,766	-29.4	987	-64.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8	
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0	
20年	1月	192	5,549	-3.9	676	-27.3	1,987	6,010.0	1,499	-39.1	925	-60.1	460	1,510.7
2月	103	5,458	-46.7	3,119	-61.6	7	-87.5	967	10.2	1,335	62.2	28	-91.8	
3月	209	9,643	20.4	3,707	37.4	13	29.6	3,399	-3.9	2,351	112.6	172	-73.8	
4月	137	8,073	28.1	1,332	-10.1	1,605	229.6	3,956	24.1	1,068	-3.4	109	191.1	
5月	131	7,438	9.0	3,301	26.3	1,771	-16.6	1,579	16.2	648	-11.1	137	-	
6月	205	6,730	-29.5	2,643	0.2	6	-99.0	1,963	-45.7	2,048	-22.2	68	196.4	
7月	248	11,491	28.8	2,789	-3.0	2,496	69.2	2,834	-5.8	3,267	129.8	102	-25.1	
8月	194	7,161	-5.1	1,675	19.6	1,019	-28.6	2,075	-19.2	2,317	20.7	73	-67.3	
9月	231	8,672	14.9	2,745	31.2	233	-72.7	4,214	85.0	1,468	-36.2	10	-44.4	
10月	247	9,337	1.2	2,462	47.7	814	67.6	3,132	-7.0	2,717	-10.8	210	-68.2	
11月	180	3,822	-33.7	723	-26.7	29	-91.1	2,014	-29.9	993	-33.6	61	-15.5	
12月	197	4,276	-13.1	754	8.8	250	155.6	2,167	23.0	764	-54.8	339	-49.7	
21年	1月	144	3,648	-34.2	1,104	63.3	388	-80.4	1,425	-4.9	596	-35.5	132	-71.2
2月	169	8,356	53.1	5,105	63.7	164	2,166.8	2,342	142.1	591	-55.7	152	442.4	
3月	230	9,709	0.7	3,779	1.9	-	-	4,939	45.3	759	-67.7	230	34.0	

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 ※百万円未満については、切り捨てて表示。

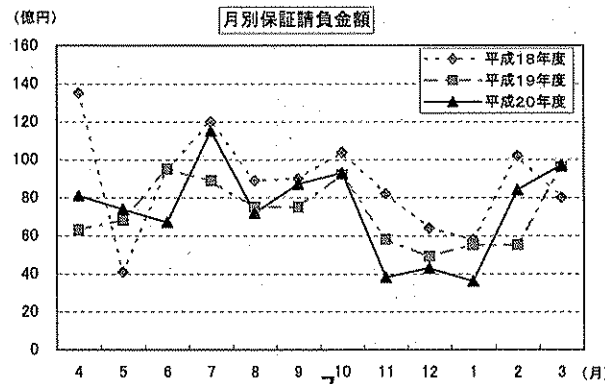
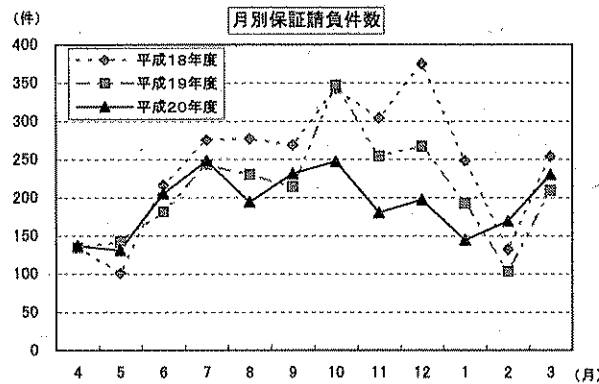
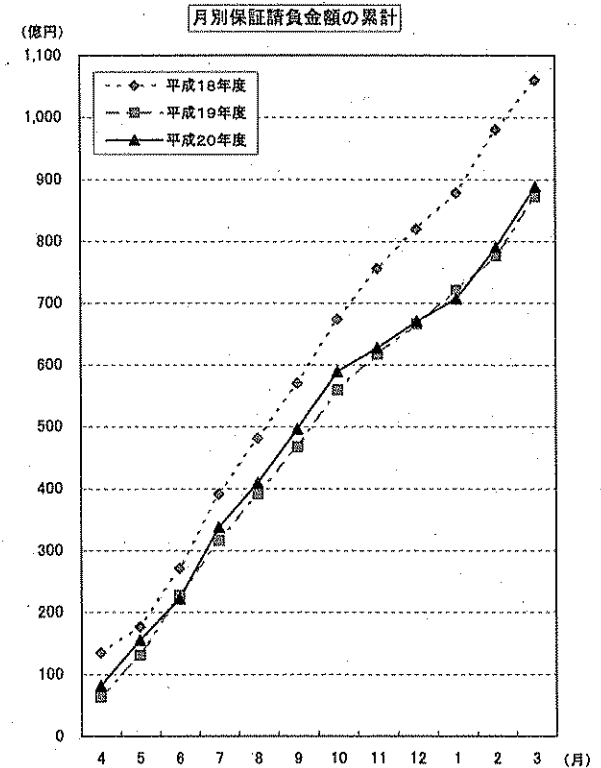
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内3月の公共工事の発注状況は、件数は230件(前年同月比10.0%増)、請負金額は97億900万円(同0.7%増)となり、件数、請負金額ともに増となった。

これを発注者別の請負金額でみると、「国」は中国地方整備局等の増加により1.9%の増、「独立行政法人等」は発注なし、「県」は西部総合事務所等の増加により45.3%の増、「市町村」は鳥取市等の減少により67.7%の減、「その他」はその他の出資法人等の増加により34.0%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地方整備局発注の鳥取港千代地区防波堤(第1)(西)等築造工事(3億8,500万円)、中国四国農政局発注の中海干拓事業彦名・弓浜工区加圧ポンプ製作据付工事(3億900万円)、中国地方整備局鳥取河川国道事務所発注の鳥取西道路鴨地区改良工事(2億4,300万円)、鳥取西道路野坂川橋下部工事(2億900万円)等であった。



第6表 鉱工業生産、出荷、在庫

平成17年=100

年 月	生産指数						出荷指数						在庫指数(末)					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数	季節調整済		原指数
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
16年			111.9	11.1	98.7			116.5	20.4	98.6			101.2	1.6	94.7			
17年			100.0	▲10.6	100.0			100.0	▲14.2	100.0			93.2	▲7.9	99.2			
18年			107.6	7.6	104.5			102.4	2.4	104.6			99.2	▲6.4	102.7			
19年			100.2	▲6.9	107.4			96.2	▲6.1	107.8			92.5	▲6.8	104.0			
20年			93.8	▲6.4	103.8			90.3	▲6.1	104.3			99.0	7.0	109.3			
19年2月	103.5	2.4	98.9	▲13.2	106.0	103.6	101.7	2.3	98.8	▲9.1	106.1	103.4	100.3	▲1.4	98.3	6.3	103.1	106.1
3月	97.7	▲5.6	103.4	▲14.9	106.0	117.3	94.4	▲7.2	101.6	▲14.6	105.8	121.8	100.9	0.6	96.1	10.5	103.3	98.6
4月	90.6	▲7.3	93.3	▲16.6	105.6	102.4	92.2	▲2.3	92.7	▲11.0	106.3	101.3	95.0	▲5.8	91.1	3.3	103.2	100.7
5月	98.7	8.9	97.0	▲9.2	106.8	101.3	95.5	3.6	93.4	▲5.2	107.2	100.0	99.7	4.9	98.8	5.9	103.2	103.4
6月	102.5	3.9	100.2	▲8.2	106.9	108.9	96.7	1.3	96.3	▲12.6	107.6	109.4	104.1	4.4	105.3	13.6	103.1	103.4
7月	107.6	5.0	106.4	3.7	107.0	108.1	102.8	6.3	101.2	4.7	106.8	107.2	100.4	▲3.6	101.5	7.1	103.6	104.9
8月	102.5	▲4.7	95.0	▲2.8	109.7	102.9	98.4	▲4.3	91.8	▲3.9	110.1	103.3	100.1	▲0.3	102.7	8.1	103.7	104.7
9月	97.1	▲5.3	90.3	▲10.9	107.9	109.6	92.8	▲5.7	86.5	▲8.2	108.4	111.9	98.0	▲2.1	100.7	3.0	104.2	101.6
10月	99.6	2.6	109.6	▲2.6	110.0	113.4	94.7	2.0	101.2	▲0.9	110.1	111.6	95.5	▲2.6	97.8	▲6.3	104.9	105.5
11月	99.1	▲0.5	107.9	▲6.1	108.4	113.1	93.6	▲1.2	99.7	▲7.3	109.1	112.5	92.5	▲3.1	95.6	▲7.5	105.8	108.4
12月	104.9	5.9	110.5	0.3	109.1	109.7	95.1	1.6	103.1	▲2.2	110.6	113.0	93.4	1.0	92.5	▲6.8	105.5	104.0
20年1月	100.0	▲4.7	89.4	▲1.1	109.6	101.6	96.4	1.4	85.7	▲3.1	110.7	102.0	97.8	4.7	96.2	▲3.9	105.1	107.7
2月	100.0	0.0	99.7	0.8	110.1	109.1	93.7	▲2.8	94.9	▲3.9	111.4	109.6	96.3	▲1.5	97.7	▲0.6	105.2	108.5
3月	99.0	▲1.0	102.3	▲1.1	108.7	116.5	94.8	1.2	99.9	▲1.7	109.4	122.1	100.1	3.9	95.7	▲0.4	105.2	100.5
4月	86.3	▲12.8	91.1	▲2.4	108.0	104.2	90.9	▲4.1	93.4	0.8	108.6	103.9	99.6	▲0.5	95.2	4.5	104.7	101.7
5月	94.1	9.0	90.3	▲6.9	109.3	102.2	90.5	▲0.4	86.7	▲7.2	109.7	101.5	97.6	▲2.0	97.1	▲1.7	105.3	104.9
6月	96.0	2.0	93.8	▲6.4	107.1	108.7	87.0	▲3.9	86.7	▲10.0	106.9	108.5	99.0	1.4	100.1	▲4.9	106.2	106.1
7月	97.2	1.3	98.4	▲7.5	106.8	110.6	94.3	8.4	94.8	▲6.3	107.4	110.4	98.9	▲0.1	99.6	▲1.9	106.3	107.1
8月	93.2	▲4.1	82.4	▲13.3	103.5	95.5	93.2	▲1.2	83.3	▲9.3	103.9	96.0	99.1	0.2	102.5	▲0.2	106.1	106.5
9月	95.2	2.1	92.9	2.9	103.6	110.0	94.1	1.0	91.6	5.9	104.0	111.3	98.8	▲0.3	100.8	0.1	107.7	104.8
10月	95.1	▲0.1	104.6	▲4.6	100.1	105.9	89.9	▲4.5	96.0	▲5.1	100.9	103.7	100.6	1.8	103.0	5.3	108.9	110.1
11月	89.1	▲6.3	90.4	▲16.2	93.1	94.4	84.0	▲6.6	84.4	▲15.3	93.6	93.4	93.2	▲7.4	97.3	1.8	109.5	113.1
12月	81.8	▲8.2	90.4	▲18.2	85.3	87.0	76.7	▲8.7	86.7	▲15.9	86.0	89.6	100.7	8.0	99.0	7.0	109.7	109.0
21年1月	78.2	▲4.4	68.3	▲23.6	76.7	70.2	75.1	▲2.1	65.4	▲23.7	76.7	69.8	100.2	▲0.5	99.0	2.9	108.0	110.7
2月	67.8	▲13.3	64.8	▲35.0	69.5	67.2	66.5	▲11.5	64.6	▲31.9	72.0	69.4	99.8	▲0.4	97.9	0.2	103.5	106.7

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成21年2月の生産動向は、季節調整済指数で67.8と前月比▲13.3%の低下となり、5か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が▲22.4%、電子部品・デバイス工業が▲12.1%、プラスチック製品工業が▲14.3%など8業種が低下した。

一方、上昇した業種は、輸送機械工業が132.2%、窯業・土石製品工業が12.8%、ゴム製品工業が96.6%など6業種であった。

出荷は、季節調整済指数で66.5と前月比▲11.5%の低下となり、5か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が▲19.8%、電気機械工業が▲15.7%、金属製品工業が▲23.3%など9業種が低下した。

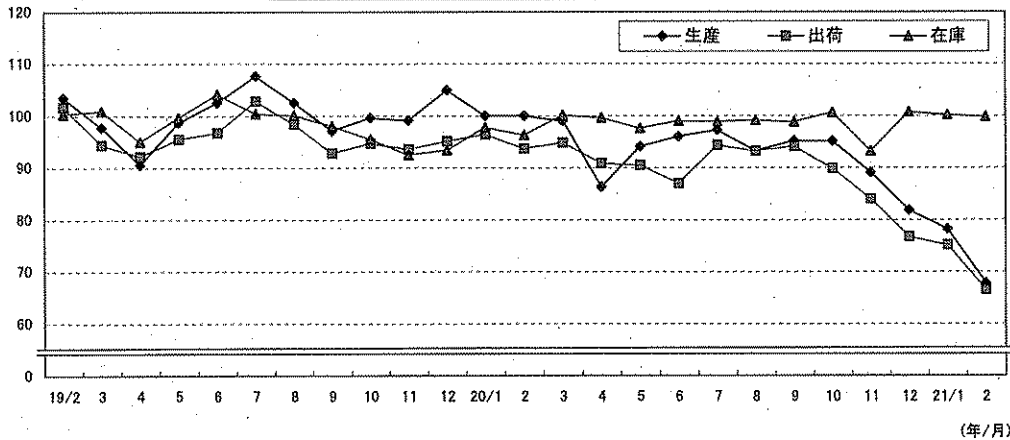
一方、上昇した業種は、輸送機械工業が132.2%、窯業・土石製品工業が16.2%、繊維工業が6.2%など5業種であった。

在庫は、季節調整済指数で99.8と前月比▲0.4%の低下となり、2か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、一般機械工業が▲21.3%、電気機械工業が▲4.5%、パルプ・紙・紙加工品工業が▲4.1%など7業種が低下した。

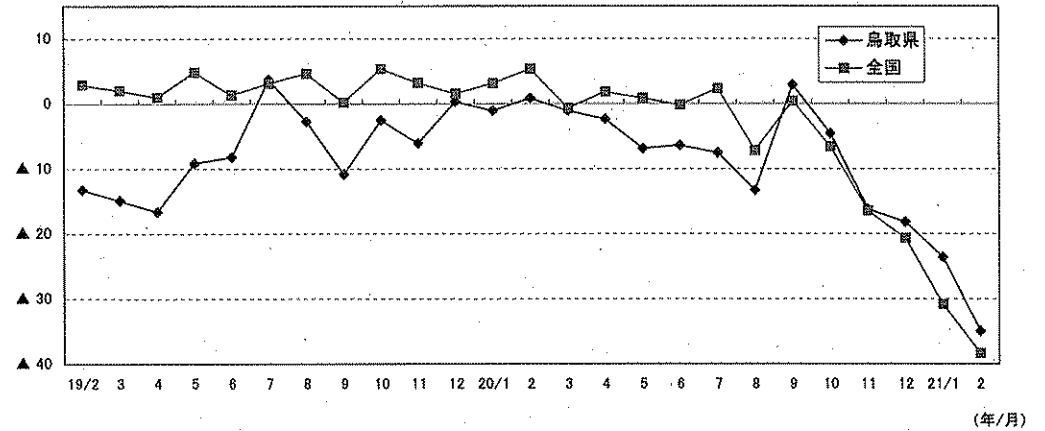
一方、上昇した業種は、食料品・たばこ工業が3.7%、電子部品・デバイス工業が0.7%、窯業・土石製品工業が2.9%など6業種であった。

鉱工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年=100)



(%)

鉱工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成17年=100

年月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
16年			98.3	5.7			133.1	2.9			95.8	4.4			111.3	20.6
17年			100.0	1.7			100.0	▲24.9			100.0	4.4			100.0	▲10.2
18年			98.7	▲1.3			102.9	2.9			105.7	5.7			123.4	23.4
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	3.2
20年			90.3	1.5			95.2	▲0.8			105.9	6.1			94.3	▲26.0
19年2月	93.3	2.3	85.3	▲7.1	105.8	▲6.3	101.1	2.2	96.5	1.8	84.5	▲9.2	130.5	▲2.2	121.7	15.0
3月	92.0	▲1.4	90.5	▲7.2	102.6	▲3.0	110.9	0.0	94.5	▲2.1	85.5	▲15.1	116.3	▲10.9	132.7	19.5
4月	92.5	0.5	94.4	▲5.2	92.8	▲9.6	88.4	▲15.1	97.5	3.2	88.8	▲9.0	107.7	▲7.4	112.7	▲8.9
5月	92.5	0.0	90.6	▲5.4	92.7	▲0.1	89.7	▲10.9	98.9	1.4	82.4	▲7.2	186.0	72.7	179.9	62.2
6月	92.3	▲0.2	91.6	▲12.5	92.1	▲0.6	92.3	▲16.2	104.0	5.2	94.6	2.7	137.6	▲26.0	141.3	5.4
7月	89.8	▲2.7	88.1	▲8.1	94.3	2.4	95.5	▲7.9	94.5	▲9.1	87.5	0.3	119.3	▲13.3	120.4	▲16.8
8月	92.2	2.7	89.4	▲4.6	91.1	▲3.4	89.2	▲9.3	102.1	8.0	95.1	▲0.6	119.1	▲0.2	112.7	▲9.8
9月	87.9	▲4.7	81.8	▲15.1	90.1	▲1.1	89.0	▲7.8	87.9	▲13.9	101.1	▲19.3	108.9	▲0.2	104.9	▲20.0
10月	87.1	▲0.9	97.0	▲9.3	94.1	4.4	98.2	▲3.3	108.0	22.9	139.3	4.5	118.3	8.6	127.4	▲13.5
11月	81.1	▲6.9	86.2	▲16.1	91.9	▲2.3	94.5	▲6.4	104.7	▲3.1	125.4	▲7.9	118.8	0.4	116.0	▲13.6
12月	80.7	▲0.5	93.5	▲16.7	94.4	2.7	96.4	▲12.7	109.5	4.6	126.9	6.6	139.4	17.3	131.6	5.2
20年1月	84.7	5.0	74.3	▲7.1	99.9	5.8	95.0	▲11.5	111.1	1.5	101.0	17.3	96.0	▲31.1	91.8	▲28.1
2月	91.1	7.6	86.7	1.6	100.4	0.5	99.9	▲1.2	108.0	▲2.8	98.3	16.3	104.9	9.3	101.5	▲16.6
3月	96.5	5.9	93.1	2.9	96.6	▲3.8	102.1	▲7.9	112.5	4.2	100.5	17.5	97.2	▲7.3	110.4	▲16.8
4月	95.0	▲1.6	98.8	4.7	105.4	9.1	102.6	16.1	107.7	▲4.3	99.4	11.9	86.1	▲11.4	90.5	▲19.7
5月	89.1	▲6.2	85.7	▲5.4	102.2	▲3.0	96.8	7.9	115.2	7.0	94.8	15.0	108.2	25.7	104.1	▲42.1
6月	78.4	▲12.0	77.8	▲15.1	96.9	▲5.2	97.1	5.2	90.5	▲21.4	82.3	▲13.0	93.3	▲13.8	95.8	▲32.2
7月	91.6	16.8	91.5	3.9	97.3	0.4	100.7	5.4	105.4	16.5	98.9	13.0	90.6	▲2.9	91.9	▲23.7
8月	87.6	▲4.4	81.9	▲3.4	98.9	1.6	92.7	3.9	100.9	▲4.3	91.5	▲3.8	92.4	2.0	86.5	▲23.2
9月	92.2	5.3	89.0	8.8	94.1	▲4.9	97.1	9.1	97.8	▲3.1	115.6	14.3	85.7	▲7.3	83.4	▲20.5
10月	88.8	▲3.7	98.9	2.0	101.1	7.4	105.5	7.4	117.6	20.2	151.7	8.9	110.2	28.6	118.7	▲6.8
11月	91.0	2.5	91.2	5.8	85.2	▲15.7	82.0	▲13.2	105.4	▲10.4	122.9	▲2.0	88.3	▲19.9	82.5	▲28.9
12月	95.0	4.4	114.2	22.1	66.2	▲22.3	70.6	▲26.8	96.2	▲8.7	114.4	▲9.9	78.3	▲11.3	74.7	▲43.2
21年1月	91.6	▲3.6	78.9	6.2	53.8	▲18.7	50.1	▲47.3	97.9	1.8	87.8	▲13.1	65.2	▲16.7	62.0	▲32.5
2月	P 92.8	1.3	P 84.8	▲2.2	P 47.3	▲12.1	P 45.2	▲54.8	P 76.0	▲22.4	P 66.5	▲32.3	P 59.5	▲8.7	P 55.5	▲45.3

資料：「鳥取県鉱工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。「P」を付けたものは速報値。

[コメント]

食料品・たばこ (ウエイト 約20%)

季節調整済指数で92.8と前月比1.3%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、健康食品、惣菜が2か月ぶりに低下した。

電子部品・デバイス (ウエイト 約18%)

季節調整済指数で47.3と前月比▲12.1%の低下となり、4か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、その他の電子部品が4か月連続で低下したことが主たる要因であった。

一方、電子・通信機器用部分品が5か月ぶりに上昇した。

電気機械 (ウエイト 約14%)

季節調整済指数で76.0と前月比▲22.4%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

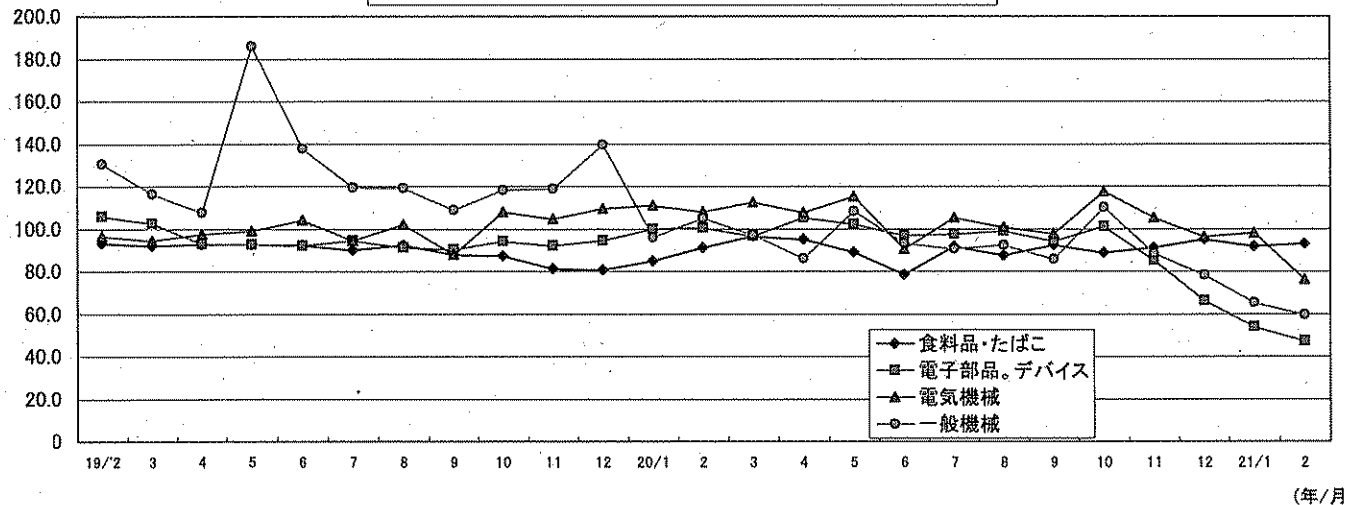
これを品目別にみると、民生用電気機械器具が2か月ぶりに、電動機が2か月連続で、その他が4か月連続で低下したことが主たる要因であった。

一般機械 (ウエイト 約5%)

季節調整済指数で59.5と前月比▲8.7%の低下となり、4か月連続の低下となった。

これを品目別に見ると、金型が2か月ぶりに、その他が6か月連続で、一般産業用機械が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



第8表 大口需要電力実績

区分	鳥取県						全国		
	計		大口受電		自家発電		計		
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)	
年月									
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5	
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9	
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1	
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6	
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3	
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2	
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0	
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	2.6	
19年	2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
	3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
	4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
	5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
	6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
	7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
	8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
	9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
	10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
	11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2
	12月	142,444	0.9	80,576	6.7	61,868	-5.8	36,251	1.5
20年	1月	139,777	1.2	75,260	5.8	64,517	-3.7	35,195	1.9
	2月	136,433	6.6	76,671	13.6	59,762	-1.2	35,322	5.9
	3月	142,732	1.3	82,306	12.9	60,426	-11.2	36,474	0.2
	4月	127,900	2.9	78,212	8.6	49,688	-5.0	34,950	1.8
	5月	140,539	2.2	78,794	4.1	61,745	-0.2	35,417	1.6
	6月	143,918	-0.2	88,689	6.8	55,229	-9.6	36,692	0.2
	7月	157,927	6.5	92,526	7.1	65,401	5.6	39,456	4.2
	8月	150,031	-1.1	87,342	3.5	62,689	-6.9	37,376	-1.1
	9月	135,531	-9.5	86,251	5.6	49,280	-27.6	37,319	-1.1
	10月	137,501	-7.9	84,914	1.5	52,587	-19.9	36,232	-2.7
	11月	113,509	-17.5	75,949	-6.1	37,560	-33.8	33,720	-6.3
	12月	112,153	-21.3	73,009	-9.4	39,144	-36.7	31,689	-12.6
21年	1月	106,044	-24.1	69,387	-7.8	36,657	-43.2	29,301	-16.7
	2月	97,303	-28.7	63,809	-16.8	33,494	-44.0	26,808	-24.1
資料				中国電力(株)鳥取支社		中国経済産業局		資源エネルギー庁	

- (注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

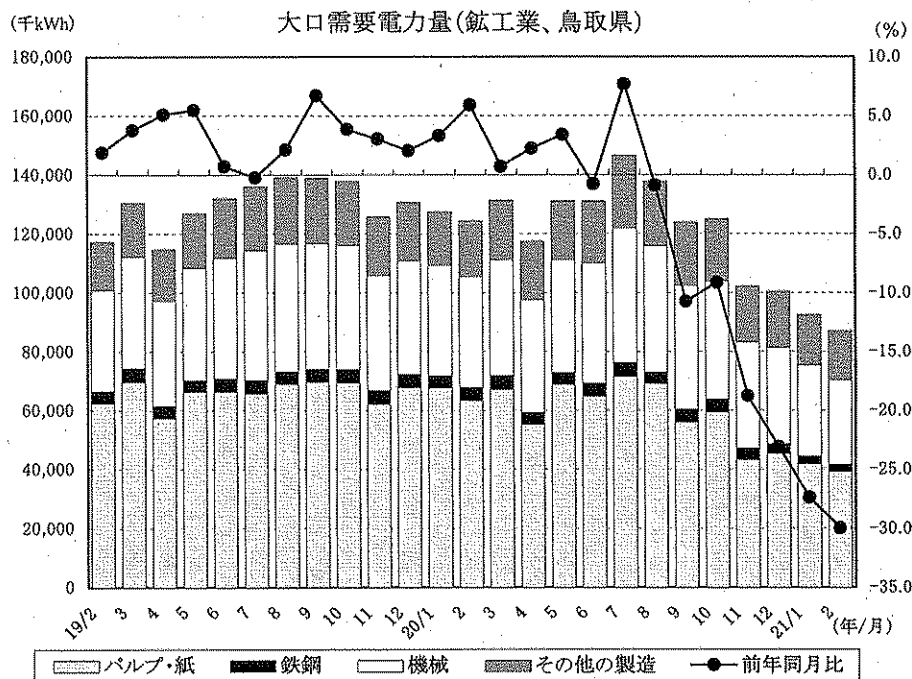
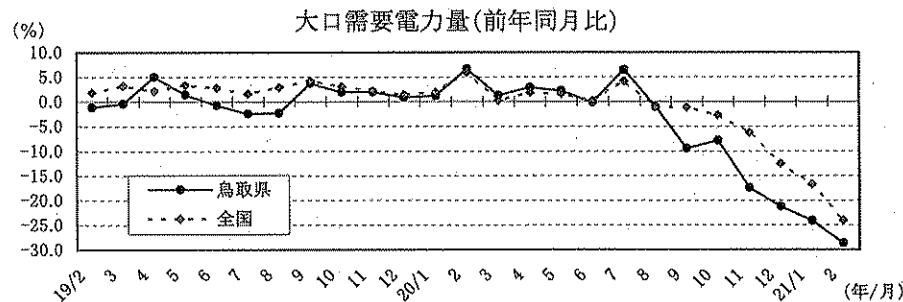
[コメント]

鳥取県の2月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比16.8%の減、自家発電が前年同月比44.0%の減となり、全体では28.7%の減となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比30.0%の減となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 6か月続いて減少した。(前年同月比38.0%減)
 - ・鉄 鋼 …… 7か月続いて減少した。(前年同月比48.9%減)
 - ・機 械 …… 7か月続いて減少した。(前年同月比23.6%減)
 - ・その他の製造 …… 7か月続いて減少した。(前年同月比11.4%減)
- [その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標 (学卒を除き、パートタイムを含む)

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員	前年比	産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国			鳥取県	全国
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.5	98.7
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	89.5	99.2
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	99.2	100.9
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
19年3月	1.14	1.57	0.73	1.05	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	95.0	100.4
4月	1.19	1.57	0.75	1.04	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	96.1	102.4
5月	1.21	1.52	0.75	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.9	102.7
6月	1.23	1.54	0.77	1.06	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.7	103.0
7月	1.16	1.51	0.76	1.05	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	95.5	103.1
8月	1.22	1.50	0.77	1.04	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.7	103.0
9月	1.18	1.44	0.76	1.03	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	96.0	102.9
10月	1.10	1.45	0.75	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.9	103.0
11月	1.22	1.47	0.74	1.00	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.7	103.3
12月	1.20	1.51	0.73	1.00	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1	95.7	103.2
20年1月	1.16	1.47	0.74	0.99	1.59	1.99	1.19	1.48	3,494	1.0	95.9	102.9
2月	1.16	1.41	0.73	0.98	1.80	2.15	1.22	1.49	3,376	0.6	96.0	102.7
3月	1.04	1.31	0.69	0.95	1.41	1.89	1.10	1.45	3,246	-2.3	95.5	102.3
4月	1.15	1.36	0.69	0.93	1.13	1.29	0.96	1.25	3,597	7.1	96.4	104.4
5月	1.18	1.33	0.70	0.93	1.60	1.59	0.94	1.14	3,911	-6.2	96.5	104.7
6月	1.04	1.27	0.70	0.90	1.22	1.68	0.87	1.10	4,116	0.8	96.4	104.7
7月	1.09	1.24	0.68	0.88	1.99	1.91	0.93	1.14	4,446	3.6	97.2	104.8
8月	1.11	1.21	0.67	0.85	1.85	1.97	1.02	1.17	4,236	0.4	97.1	104.5
9月	1.03	1.16	0.67	0.83	1.48	1.63	1.06	1.19	4,134	7.6	97.0	104.5
10月	0.98	1.11	0.63	0.80	1.56	1.72	1.02	1.18	3,962	-0.6	96.8	104.5
11月	0.91	1.05	0.59	0.76	1.72	1.92	1.02	1.17	3,781	2.8	96.7	104.5
12月	0.84	1.05	0.57	0.73	1.79	1.96	1.04	1.19	3,924	12.5	96.4	104.5
21年1月	0.79	0.92	0.53	0.67	1.27	1.49	0.93	1.12	4,242	21.4	96.7	103.9
2月	0.74	0.77	0.47	0.59	1.21	1.33	0.87	1.02	4,889	44.8	95.8	103.4
3月	0.85	0.76	0.44	0.52	1.33	1.25	0.83	0.93	5,405	66.5		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

* 求人倍率(季節調整値)の20年以前の数値は、21年2月調整済数値。
* 常用雇用指数はギャップ修正により遡及改定されている。

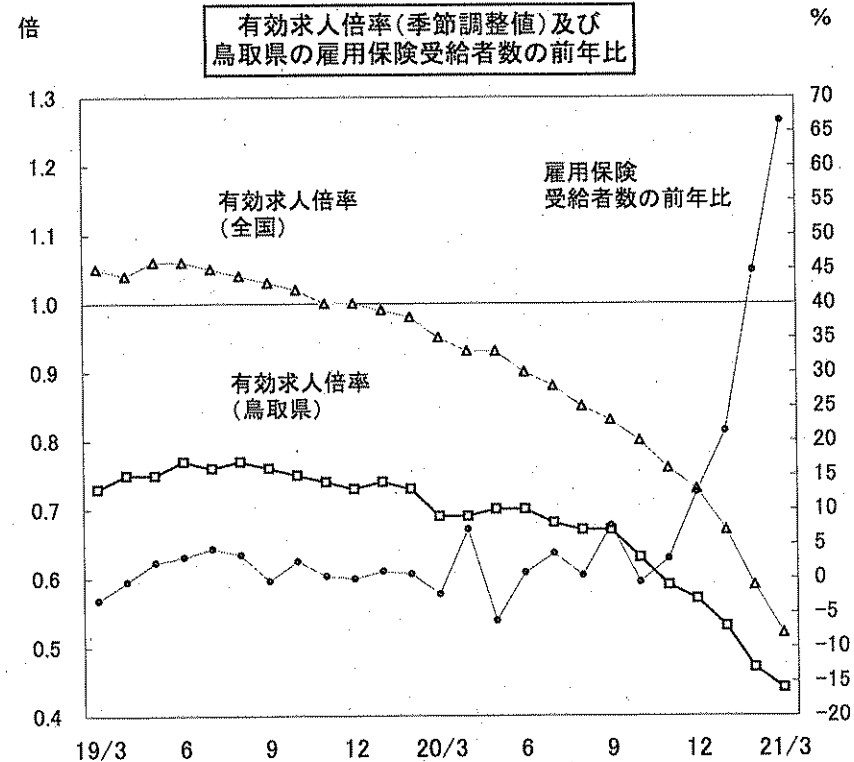
(コメント)

鳥取県の21年3月の労働市場の動きは、新規求人数が3,546人(前年比13.0%減)に対して、新規求職者数は4,562人(同13.1%増)となり、季節調整済の新規求人倍率は0.85倍で前月を0.11ポイント上回り、前年同月を0.19ポイント下回った。

主な業種の新規求人数は、建設業163人(前年比25.2%減)、製造業237人(前年比50.8%減)、運輸業103人(同53.2%減)、卸売・小売業591人(同23.9%減)、医療・福祉524人(同10.9%減)、サービス業637人(同10.8%減)、情報通信業88人(同20.7%減)であった。

有効求人倍率は、0.44倍(季節調整済)で前月を0.03ポイント下回り、前年同月を0.25ポイント下回り、35か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、11年1か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、5,405人で前月より516人(10.6%)増加し、前年より2,159人(66.5%)増加し、前年比で5か月連続して増加となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年 月	鳥 取 県										全 国												
	調査産業計 (現金給与総額)					調査産業計 (きまって支給する給与)					名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	対全国指数 (%)	調査産業計 (現金給与総額)					調査産業計 (きまって支給する給与)				
	前年比(%)		前年比(%)		指 数	指 数	前月比(%)	前年比(%)	前年比(%)					前年比(%)		指 数	指 数	前月比(%)	前年比(%)				
	円	前年比(%)	円	前年比(%)					円	前年比(%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)									
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8	0.2	83.8	398,089	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9	1.2								
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3	-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3	0.3								
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	96.2	94.7	1.6	81.6	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7	-0.5								
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2	3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0	0.3								
16年	328,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8	1.6	89.0	376,984	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9	-0.1								
17年	308,546	-0.1	258,659	-0.2	100.0	100.0	0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0	1.1								
18年	307,458	-0.3	262,711	-0.3	99.7	100.2	0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3	0.3								
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2	0.0	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2	-0.1								
20年	308,554	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2	-3.0	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8	-2.4								
19年2月	251,315	-0.6	249,714	-1.0	99.5	101.0	0.4	-0.6	83.8	301,447	-0.5	297,887	0.2	100.3	100.8	0.5							
3月	256,341	0.7	249,871	-1.1	99.4	100.7	-0.3	-0.7	83.5	315,692	0.6	299,319	-0.3	100.7	100.9	0.1							
4月	253,036	-3.3	251,296	-1.4	99.9	101.2	0.5	-0.7	83.0	311,569	0.4	302,781	0.0	101.8	101.7	0.8							
5月	254,871	0.7	247,572	-1.3	98.4	99.0	-2.2	-0.8	83.0	306,867	0.1	298,206	6.3	100.2	99.7	-2.0							
6月	436,157	-7.2	261,436	0.7	99.9	100.6	1.6	1.3	83.8	573,522	-0.4	300,025	-0.2	100.7	100.4	0.7							
7月	351,278	12.1	251,690	1.3	99.9	100.6	0.0	1.2	84.0	440,010	-2.7	299,687	0.1	100.6	100.5	0.1							
8月	271,881	3.0	262,195	1.4	100.0	99.6	-1.0	1.2	84.5	311,171	0.5	298,369	0.0	100.0	99.3	-1.2							
9月	253,653	0.7	252,801	1.2	100.1	100.1	0.5	0.8	84.5	303,649	-0.5	299,224	-0.3	100.2	99.4	0.1							
10月	251,922	0.2	251,722	0.3	99.6	99.7	-0.4	0.2	83.7	306,409	-0.4	300,882	-0.5	100.7	99.7	0.3							
11月	266,406	2.6	253,728	0.7	100.4	100.4	0.7	-0.3	84.1	328,795	-0.2	301,638	-0.1	100.8	100.0	0.3							
12月	551,403	-4.6	252,044	0.4	99.6	99.0	-1.4	-1.0	83.5	720,733	-3.3	301,955	-0.3	100.8	99.7	-3.3							
20年1月	270,238	4.5	249,824	-1.3	98.6	98.3	-0.7	-2.3	83.5	313,444	1.2	299,176	-0.6	99.8	98.9	-0.8							
2月	253,723	0.0	251,354	-0.4	99.1	99.1	0.8	-1.9	83.3	306,545	0.5	301,697	0.2	100.5	99.9	1.0							
3月	253,908	-2.0	252,641	0.1	99.5	99.2	0.1	-1.6	83.3	321,390	0.8	303,184	0.2	100.9	99.8	-0.1							
4月	254,659	-0.2	252,944	-0.3	99.6	99.2	0.0	-2.0	82.9	314,347	-0.2	305,279	-0.3	101.5	100.4	6.6							
5月	257,141	-0.1	251,661	0.6	99.0	97.5	-1.7	-1.5	83.9	310,063	-0.1	299,815	-0.6	99.6	97.6	-2.8							
6月	425,607	-3.2	252,682	-0.5	99.9	97.1	-0.4	-3.5	84.0	578,170	-0.3	300,856	-0.9	99.8	97.3	-3.1							
7月	364,620	2.7	252,674	-0.8	99.3	96.3	-0.8	-4.3	83.9	441,373	-0.8	301,144	-0.7	99.9	97.1	-0.2							
8月	265,922	-3.2	250,430	-1.7	98.3	95.0	-1.3	-4.6	83.7	312,883	-0.6	299,333	-0.8	99.2	96.1	-1.0							
9月	252,547	-1.5	251,070	-1.7	98.4	95.7	0.7	-4.4	83.8	303,940	-1.0	299,626	-1.0	99.2	96.1	0.0							
10月	250,866	-1.5	250,748	-1.4	98.2	96.3	0.6	-3.4	83.4	306,109	-1.1	300,807	-1.2	99.6	96.5	0.4							
11月	262,484	-2.5	251,186	-2.0	98.4	96.9	0.6	-3.5	83.9	326,431	-1.7	299,510	-1.8	99.0	97.1	0.6							
12月	666,869	1.7	250,835	-1.6	98.0	97.1	0.2	-1.9	84.1	715,290	-1.8	297,992	-2.4	98.4	96.9	-0.2							
21年1月	247,209	-7.6	240,949	-2.5	96.1	95.7	-1.4	-2.6	83.7	297,734	-4.0	288,068	-2.7	97.1	96.2	-0.7							
2月	239,433	-4.6	239,114	-3.8	95.3	95.1	-0.6	-4.0	82.7	292,957	-3.2	288,008	-3.0	97.5	96.9	-3.0							

(コメント)

鳥取県の2月の現金給与総額は、239,433円で前年同月比4.6%減となった。

きまって支給する給与の額は、239,114円で前年同月比3.8%減となった。

また、実質賃金指数は、95.1で前年同月比4.0%減となった。

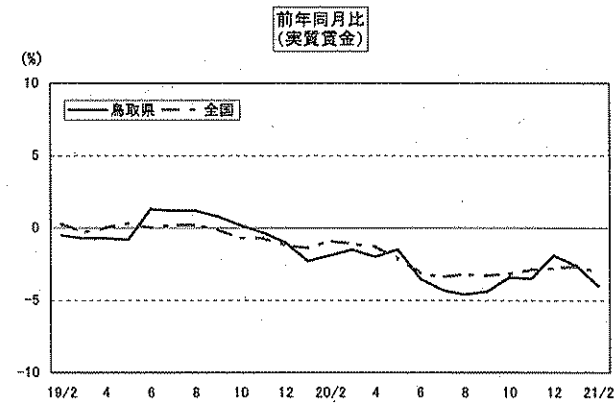
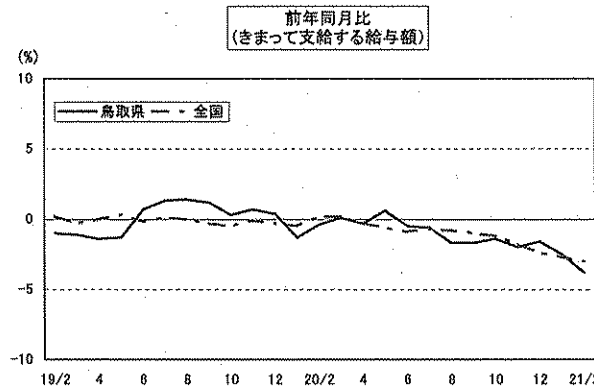
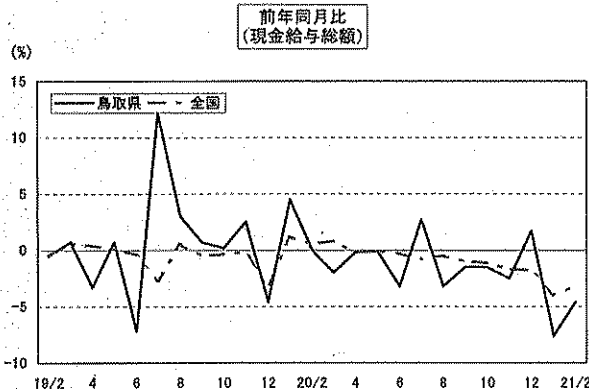
産業別に算出した前年同月比を比較すると、建設業(14.5%増)、電気ガス水道業(2.5%増)など5産業で前年を上回ったのに対し、運輸業(15.4%減)、金融・保険業(10.7%減)など7産業で前年を下回った。

全国の2月の現金給与総額は、292,957円で前年同月比3.2%減となった。

きまって支給する給与の額は、289,008円で前年同月比3.0%減となった。

また、実質賃金指数は、96.9で前年同月比3.0%減となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2：「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3：前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4：平成21年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成19年2月分から平成20年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

平成17年=100

年月	鳥 取 県				全 国														
	調査産業計		製造業		調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報通信業	運輸業	卸売 小売業	金融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	
	実時間 (時間)	労働時間指数	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
12年	9.5	94.0	2.6	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4										
13年	8.7	83.9	-10.7	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0	
14年	8.6	90.1	7.3	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.0	-3.8	-2.4	
15年	9.7	108.8	20.9	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7	
16年	10.4	104.9	-3.6	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0	
17年	9.3	100.0	-4.6	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5	
18年	9.4	101.1	1.1	-1.0	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0	
19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6	2.8	1.4	-3.0	-2.8	-2.0	
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3	-5.6	-3.1	13.0	-24.8	-1.6	
19年2月	9.2	98.8	-6.7	-10.7	13.2	2.7	17.7	1.6	3.0	-5.8	6.2	2.7	13.1	7.1	-2.9	-4.7	-2.2	-0.7	
3月	9.7	104.1	-1.7	-6.4	13.7	2.6	13.4	0.1	5.9	-4.0	6.1	-2.1	18.1	8.6	4.2	-0.8	-2.0	0.8	
4月	9.4	100.7	-8.6	-13.7	14.0	3.4	4.8	-0.4	4.2	1.9	8.2	-6.4	22.5	2.3	6.0	2.6	-2.8	4.1	
5月	8.8	94.2	-5.2	-13.8	12.9	2.2	8.0	-1.5	8.9	1.4	7.5	-4.6	29.0	3.3	0.5	0.7	6.3	-2.6	
6月	9.1	97.2	7.2	-4.5	13.1	2.2	6.5	-0.4	4.0	0.8	5.3	1.7	24.8	3.9	1.9	-7.4	1.9	-4.2	
7月	9.0	95.1	3.4	-9.4	13.2	1.5	5.2	-0.3	13.9	5.2	2.0	-1.4	22.4	5.2	2.0	-11.1	8.7	-4.0	
8月	9.3	99.2	4.4	-11.9	12.8	1.7	7.0	0.9	10.1	3.5	6.1	-1.3	16.3	8.1	3.3	-19.7	4.3	-4.6	
9月	9.5	101.2	-0.4	-16.0	13.3	3.3	13.6	1.5	1.6	-0.2	5.1	6.8	12.1	6.2	0.1	0.7	26.6	-2.0	
10月	9.8	104.3	1.6	-11.4	13.6	3.4	11.3	3.1	7.9	0.3	4.8	4.9	14.5	2.9	2.3	2.4	7.2	-4.4	
11月	9.5	101.0	2.7	-11.4	13.8	1.9	8.1	3.6	8.5	0.6	2.9	1.8	21.6	-9.2	-4.1	1.0	-14.7	-4.3	
12月	9.8	104.0	-2.8	-13.0	13.9	1.8	12.6	1.6	6.9	1.0	2.2	0.3	21.2	-6.3	7.3	-2.5	-24.1	-3.4	
20年1月	9.2	97.5	-1.4	-9.8	12.8	0.2	5.4	0.5	7.8	3.1	-1.4	-3.3	19.5	-5.7	-1.9	10.3	-24.2	-1.4	
2月	9.8	103.8	5.1	-3.1	13.4	2.6	10.2	1.0	8.5	2.0	1.4	4.2	23.1	1.7	5.1	13.7	-24.8	0.3	
3月	10.1	106.8	2.6	-0.8	13.9	2.3	13.9	2.6	8.2	4.2	-1.4	4.1	11.7	-3.0	-3.2	6.0	-17.2	1.1	
4月	9.9	104.6	3.9	-4.4	13.7	-1.2	16.9	-1.7	5.6	-0.4	0.5	-2.3	8.9	-5.7	-9.4	6.2	-16.2	-2.6	
5月	9.6	101.3	7.5	2.6	12.8	0.2	12.8	-0.2	2.7	0.7	-2.6	-1.1	8.2	-4.5	-1.9	2.7	-19.7	2.9	
6月	9.6	101.1	4.0	-2.2	12.7	-2.1	12.4	-2.2	6.9	1.3	-4.1	0.0	8.5	-7.6	-5.9	5.1	-26.1	-0.5	
7月	9.5	100.0	4.1	-6.7	12.9	-1.2	15.2	-2.8	0.7	-0.3	-2.2	1.6	7.7	-4.4	-4.6	15.3	-26.1	0.2	
8月	8.9	93.6	-5.6	-14.3	12.3	-3.0	11.6	-5.7	1.3	-3.7	-5.1	0.2	11.1	-13.1	-4.6	51.5	-30.7	-2.4	
9月	9.4	98.7	-2.5	-4.6	12.7	-3.6	12.1	-6.5	-1.2	-4.7	-3.8	1.6	6.3	-10.0	-0.5	11.3	-37.4	-1.4	
10月	9.7	101.7	-2.5	-9.8	12.8	-5.0	12.5	-9.0	0.4	-0.9	-7.5	0.2	9.2	-7.2	-8.5	7.8	-29.5	-3.2	
11月	9.0	94.3	-6.6	-16.6	12.5	-8.7	15.2	-19.4	-2.2	-0.4	-11.5	-6.1	0.8	1.2	0.7	16.5	-16.6	-3.9	
12月	7.9	82.6	-20.6	-28.4	11.9	-13.6	6.5	-30.4	-0.4	0.1	-11.2	-8.3	1.5	-7.1	-2.1	29.9	-27.2	-8.0	
21年1月	6.9	74.2	-23.9	-44.6	10.7	-17.2	16.9	-40.7	3.1	-4.1	-10.8	-7.6	3.7	-5.9	-2.1	12.9	-27.5	-12.0	
2月	6.7	72.0	-30.6	-54.5	10.1	-25.4	1.1	-50.2	2.8	-7.9	-16.0	-16.1	-4.0	-14.1	-10.0	-6.6	15.6	-19.8	

〔コメント〕
鳥取県の2月の所定外労働時間は、6.7時間で前年同月比30.6%減となった。

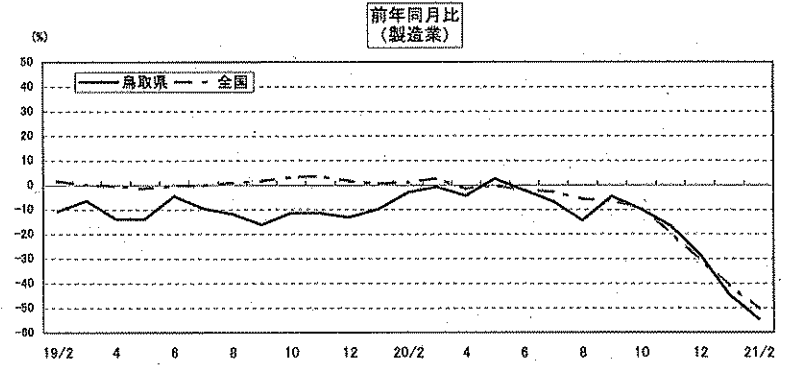
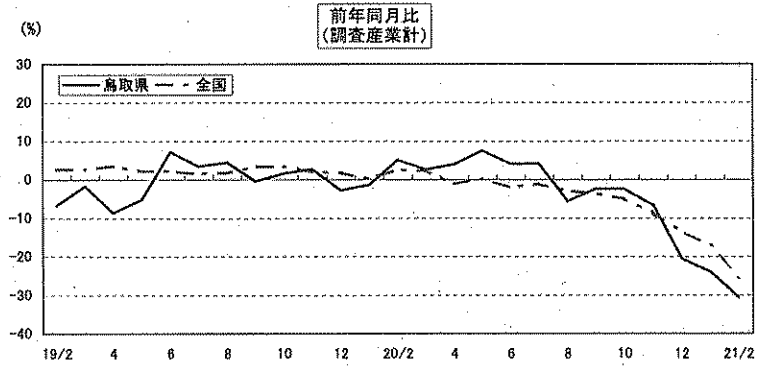
主力である製造業(54.5%減)を業種別にみると、食料品・たばこ、木材で前年を上回ったのに対し、鉄鋼、一般機械、衣服などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると卸売・小売業(43.0%増)、建設業(28.7%増)など3産業で前年を上回ったのに対し、複合サービス事業(53.9%減)、教育、学習支援業(46.5%減)など9産業で前年を下回った。

全国の2月の所定外労働時間は、10.1時間で前年同月比25.4%減となった。

景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、9.5時間で、前年同月比50.2%減となった。

注1:日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。
注2:「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
注3:平成21年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成19年2月分から平成20年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥 取 県 (百万円,%)						全 国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
19年3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
20年1月	5	0.0	962	121.1	962	121.1	1,174	7.6	5,812	1.3	5,812	1.3
2月	5	25.0	1,820	55.6	2,782	73.3	1,194	8.3	3,652	26.1	9,464	9.7
3月	2	-50.0	1,213	46.1	3,995	64.1	1,347	8.0	4,730	-3.2	14,194	5.0
4月	8	300.0	1,720	-57.3	5,715	-11.6	1,215	8.3	7,181	16.5	21,375	8.6
5月	4	-33.3	2,187	83.5	7,902	3.2	1,290	-1.5	5,498	49.1	26,873	15.0
6月	11	1,000.0	12,990	32,375.0	20,892	171.4	1,324	11.7	4,924	56.1	31,797	19.9
7月	14	133.3	2,452	259.0	23,344	178.6	1,372	12.9	6,653	90.2	38,450	28.1
8月	8	300.0	1,118	365.8	24,462	183.8	1,254	4.2	8,680	-0.2	47,130	21.7
9月	4	100.0	380	-33.3	24,842	170.3	1,408	34.4	53,625	1,064.2	100,755	132.5
10月	2	-81.8	130	-98	24,972	68.1	1,429	13.4	10,077	118.4	110,832	131.2
11月	8	33.3	3,265	21.1	28,237	60.9	1,277	5.2	5,761	16.9	116,593	120.5
12月	8	166.7	922	-73.5	29,159	38.6	1,362	24.1	6,327	43.3	122,920	114.5
21年1月	9	80.0	3,199	232.5	3,199	232.5	1,360	15.8	8,390	44.3	8,390	44.3
2月	9	80.0	1,402	-23.0	4,601	65.4	1,318	10.3	12,292	236.5	20,681	118.5
3月	6	200.0	1,075	-11.4	5,676	42.1	1,537	14.1	10,782	127.9	31,464	121.7

資料 東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ (負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨)

[コメント]

平成21年3月の鳥取県内企業倒産件数は6件、負債総額は10億7,500万円であった。

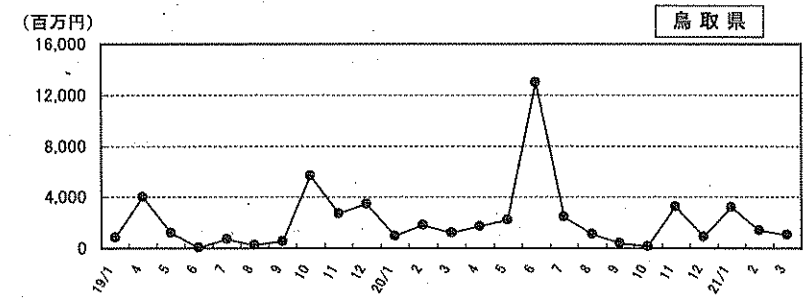
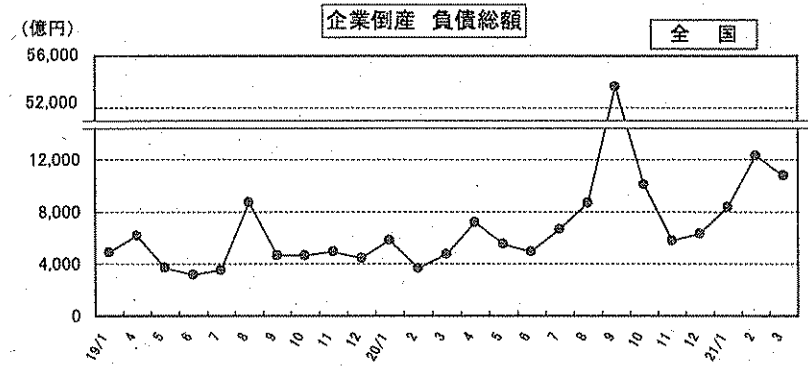
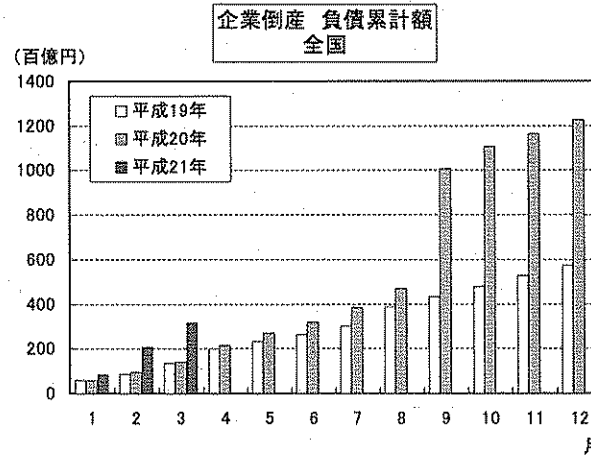
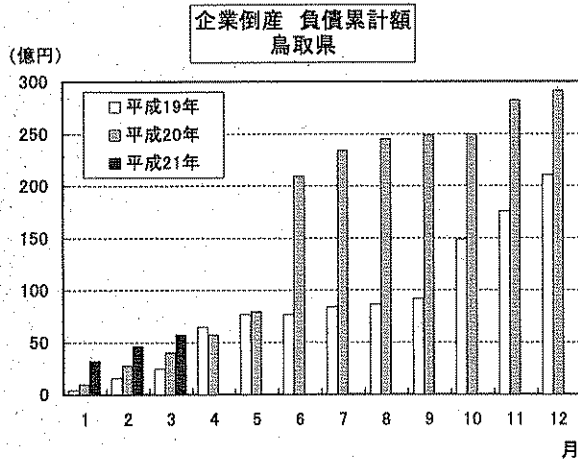
これを前年同月差(比)で見ると、件数は4件増加(200.0%増)、負債総額は1億3,800万円減少(11.4%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は3件減少(33.3%減)、負債総額は3億2,700万円減少(23.3%減)となった。

業種別では、製造業2件、卸売業2件、建設業1件、小売業1件であった。

原因別では、販売不振5件、設備投資過大1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は3件で、その負債総額は10億円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
19年 3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8
20年 1月	100.1	-0.3	0.9	100.7	-0.2	0.7	100.1	0.0	1.1	100.5	-0.4	0.8
2月	99.9	-0.2	1.4	100.5	-0.2	1.0	99.8	-0.3	1.2	100.4	-0.1	1.0
3月	100.1	0.2	1.4	101.0	0.5	1.2	100.0	0.2	1.1	100.8	0.4	1.2
4月	100.2	0.1	1.5	100.9	-0.1	0.8	100.2	0.2	1.1	100.8	0.0	0.9
5月	101.1	0.9	1.9	101.7	0.8	1.3	101.1	0.9	1.8	101.6	0.8	1.5
6月	101.8	0.7	2.6	102.2	0.5	2.0	101.8	0.7	2.5	102.0	0.4	1.9
7月	102.5	0.7	3.3	102.4	0.2	2.3	102.4	0.6	3.2	102.4	0.4	2.4
8月	102.8	0.3	2.7	102.7	0.3	2.1	102.5	0.1	3.2	102.6	0.2	2.4
9月	102.2	-0.6	2.5	102.7	0.0	2.1	102.2	-0.3	2.9	102.6	0.0	2.3
10月	101.8	-0.4	2.1	102.6	-0.1	1.7	102.2	0.0	2.7	102.4	-0.2	1.9
11月	101.4	-0.4	1.6	101.7	-0.9	1.0	101.4	-0.8	1.6	101.6	-0.8	1.0
12月	100.9	-0.5	0.5	101.3	-0.4	0.4	100.6	-0.8	0.5	101.1	-0.5	0.2
21年 1月	100.4	-0.5	0.3	100.7	-0.6	0.0	100.2	-0.4	0.1	100.5	-0.6	0.0
2月	100.2	-0.2	0.3	100.4	-0.3	-0.1	100.3	0.1	0.5	100.4	-0.1	0.0
3月	100.3	0.1	0.2	100.7	0.3	-0.3	100.4	0.1	0.4	100.7	0.3	-0.1

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成21年3月)

(1) 総合指数は平成17年を100として100.3となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇となった。

この変動の内訳を寄与度でみると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕
自動車等関係費 (0.8%)
野菜・海藻 (2.5%)

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕
菓子類 (11.8%)
電気代 (7.8%)
家賃 (1.4%)

〔下落した主な費目〕

魚介類 (-5.0%)
果物 (-8.4%)

〔下落した主な費目〕

自動車等関係費 (-7.3%)
他の光熱 (-36.4%)
魚介類 (-8.4%)

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.4%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成21年3月)

(1) 総合指数は平成17年を100として100.7となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.3%の下落となった。

(2) 生鮮食品を除く総合指数は100.7となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.1%の下落となった。

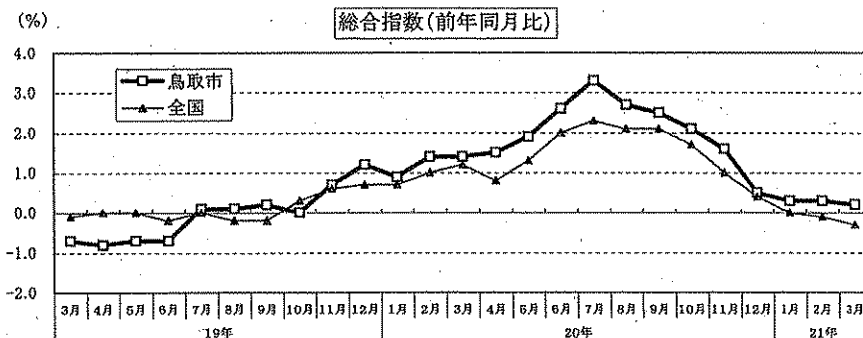
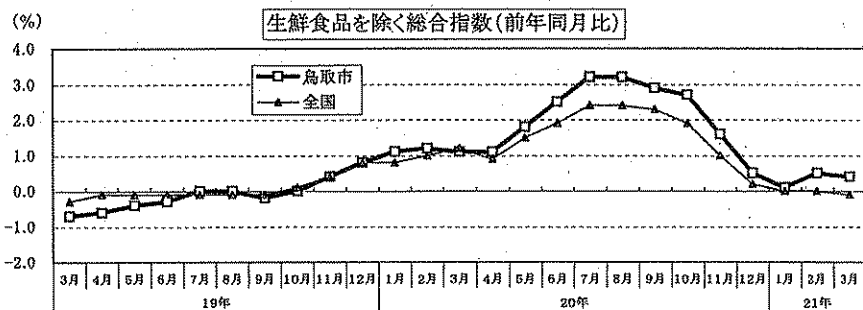


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成21年3月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	雑費
指数	100.3	100.4	102.5	96.4	99.0	112.2	96.6	104.6	98.6	96.9	102.0	95.0	97.2
前月比(%)	0.1	0.1	-0.6	-3.4	-0.1	-0.5	0.0	2.3	-0.1	0.6	0.0	0.4	-0.3
寄与度	0.10	0.10	-0.16	-0.16	-0.02	-0.04	0.00	0.10	0.00	0.09	0.00	0.04	-0.02
前年同月比(%)	0.2	0.4	2.1	-5.2	1.3	1.1	-0.9	4.9	-0.6	-4.8	0.6	-1.7	-1.1
寄与度	0.20	0.38	0.56	-0.25	0.28	0.08	-0.04	0.20	-0.03	-0.72	0.01	-0.15	-0.07

資料:総務省統計局



第14表 鳥取県景気動向指数 <平成21年2月>

1 景気動向指数(DI)の動き

- (1) 先行指数は、12月12.5、1月6.3、2月12.5となった。
- (2) 一致指数は、12月0.0、1月0.0、2月12.5となった。
- (3) 遅行指数は、12月25.0、1月10.0、2月20.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	なし	なし	なし
プラスに転じた指標	民間金融貸出残高	実質百貨店販売高	民間金融預貸率
マイナスに転じた指標	なし	なし	なし
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(9か月)、新規求人数(7か月)、生産財生産指数(4か月) 日経商品指数(6か月)、新設住宅着工戸数(2か月) 信用保証申込額(6か月)、不渡手形発生率(3か月)	有効求人倍率(8か月)、就職率(3か月)、製造工業生産指数(7か月) 大口電力需要量(7か月)、建築着工床面積(3か月) 人件費率(5か月)、輸入通関実績(4か月)	常用雇用指数(2か月)、雇用保険受給者実人員(4か月) 消費者物価指数(6か月)、実質法人事業税調定額(2か月)

3 変化方向表

△=保合い、未=未公表、p=速報値、r=訂正值

	先行系列								一致系列								遅行系列						累積先行指数	累積遅行指数										
	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6			拡張系列	採用系列	遅行指数							
	所定外労働時間数 製造業	新規求人数 一般	生産財生産指数 前	日経商品指数 前	新設住宅着工戸数 前	民間金融貸出残高 前	信用保証申込額 逆	不渡手形発生率 逆	拡張系列	採用系列	先行指数	累積先行指数	有効求人倍率 一般	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額 前	建築着工床面積 鉄工業用	人件費率 製造業	輸入通関実績	拡張系列	採用系列	一致指数	累積一致指数	常用雇用指数 製造業	雇用保険受給者実人員 逆	消費者物価指数 前	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率 前	実質法人事業税調定額	拡張系列	採用系列	遅行指数	累積遅行指数
19年 2月	+	+	+	-	-	-	+	-	4	8	50.0	112.2	+	+	-	-	+	-	-	+	4	8	50.0	1261.2	-	+	-	+	-	-	2	6	33.3	326.0
3月	+	-	-	-	+	-	+	-	3	8	37.5	99.7	-	+	-	-	-	-	-	+	2	8	25.0	1236.2	-	-	+	+	-	-	2	6	33.3	309.3
4月	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	74.7	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	1198.7	+	+	-	+	+	+	5	6	83.3	342.6
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	74.7	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1173.7	+	-	△	+	+	-	3.5	6	58.3	350.9
6月	-	+	-	+	+	+	-	-	3	8	37.5	62.2	+	-	+	+	+	+	+	-	6	8	75.0	1198.7	△	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	342.6
7月	+	+	-	+	+	+	-	-	4	8	50.0	62.2	△	+	+	+	+	+	+	-	5.5	8	68.8	1217.5	-	-	+	-	-	-	1	6	16.7	309.3
8月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	49.7	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	1217.5	+	+	+	-	-	+	4	6	66.7	326.0
9月	+	-	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	37.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	1167.5	+	+	+	-	-	+	5	6	83.3	359.3
10月	-	-	+	-	+	+	+	+	5	8	62.5	49.7	-	△	-	+	-	+	-	-	2.5	8	31.3	1148.8	+	-	△	-	+	+	3.5	6	58.3	367.6
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	37.2	-	+	-	+	+	+	+	-	5	8	62.5	1161.3	△	+	+	-	+	-	3.5	6	58.3	375.9
12月	+	-	+	-	+	+	+	-	5	8	62.5	49.7	-	+	+	+	+	+	+	+	6	8	75.0	1186.3	+	+	+	-	+	-	3	6	50.0	375.9
20年 1月	-	+	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	49.7	-	+	-	+	△	-	-	+	3.5	8	43.8	1180.1	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	409.2
2月	+	-	+	+	-	+	-	+	5	8	62.5	62.2	△	-	+	+	+	+	+	-	4.5	8	56.3	1186.4	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	442.5
3月	△	-	-	+	+	+	+	+	5.5	8	68.8	81.0	-	-	-	+	+	+	-	-	3	8	37.5	1173.9	+	+	+	+	-	+	5	6	83.3	475.8
4月	+	-	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	81.0	-	-	-	+	-	+	-	+	3	8	37.5	1161.4	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	459.1
5月	△	-	-	+	+	+	-	-	2.5	8	31.3	62.3	-	-	-	-	+	-	+	+	3	8	37.5	1148.9	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	442.4
6月	-	+	-	+	-	△	-	-	2.5	8	31.3	43.6	+	-	+	+	+	+	+	-	5	8	62.5	1161.4	-	-	+	-	+	+	3	6	50.0	442.4
7月	-	+	-	+	-	-	+	-	3	8	37.5	31.1	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	1161.4	+	-	+	-	-	+	3	6	50.0	442.4
8月	-	-	-	+	+	-	+	-	3	8	37.5	18.6	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1123.9	+	-	+	+	-	-	3	6	50.0	442.4
9月	-	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	6.1	-	+	-	-	+	+	+	-	4	8	50.0	1123.9	-	-	-	+	+	-	2	6	33.3	425.7
10月	-	-	+	-	+	-	-	+	3	8	37.5	-6.4	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	1086.4	-	+	-	-	-	-	1	6	r 16.7	r 392.4
11月	-	-	-	-	-	-	-	+	1	8	12.5	-43.9	-	+	-	-	-	+	-	-	2	8	25.0	1061.4	-	-	-	-	+	-	2	6	r 33.3	r 375.7
12月	-	-	-	-	+	-	-	-	1	8	12.5	-81.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	1011.4	△	-	-	-	-	+	1.5	6	r 25.0	r 350.7
21年 1月	-	-	-	-	-	△	-	-	0.5	8	6.3	-125.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	961.4	-	-	-	未	△	-	0.5	5	p 10.0	p 310.7
2月	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	-162.6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8	12.5	923.9	-	-	-	未	+	-	1	5	p 20.0	p 280.7

4 DIグラフ

谷5.8

山9.1

谷11.1

山12.5

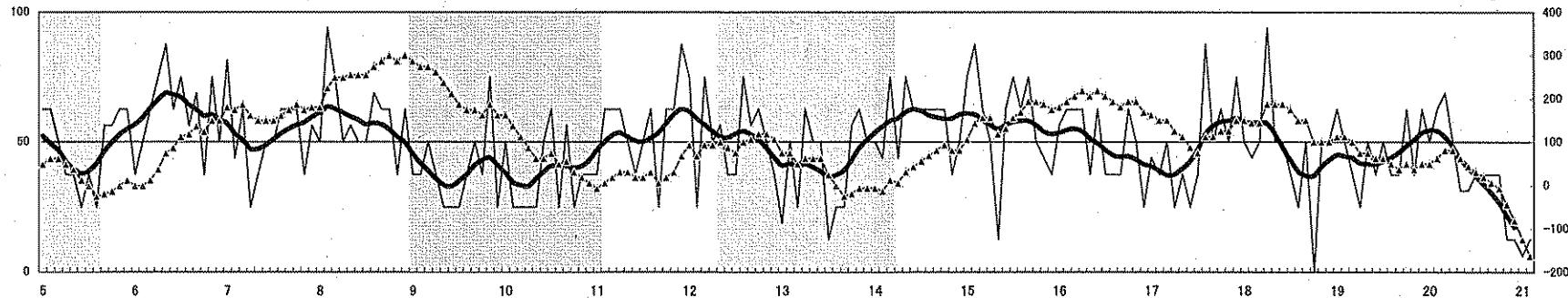
谷14.3

太線は5か月反復移動平均

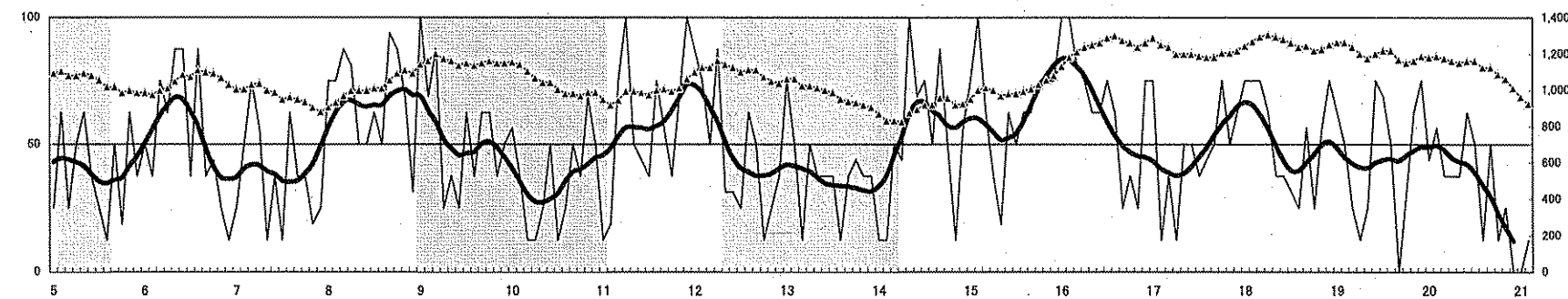
▲は各系列の累積指数である。

シヤド一部分は鳥取県の景気後退期を示す。

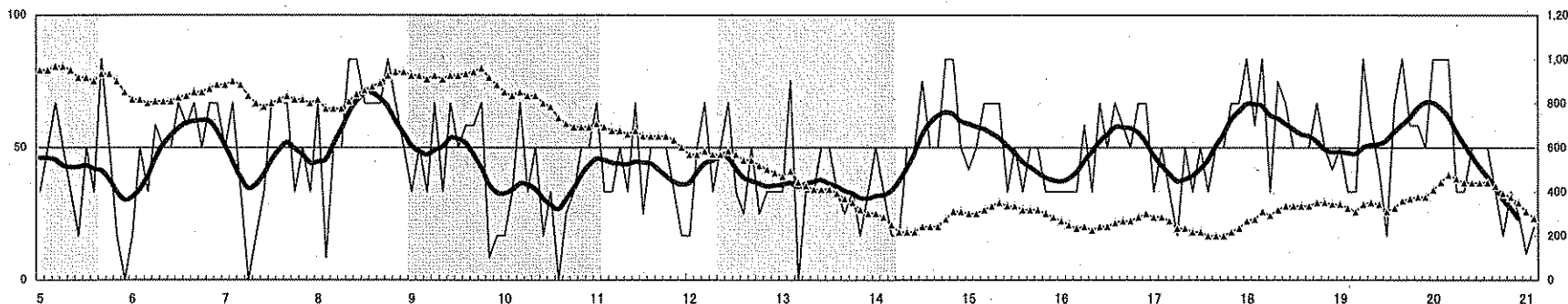
先行指数



一致指数



遅行指数

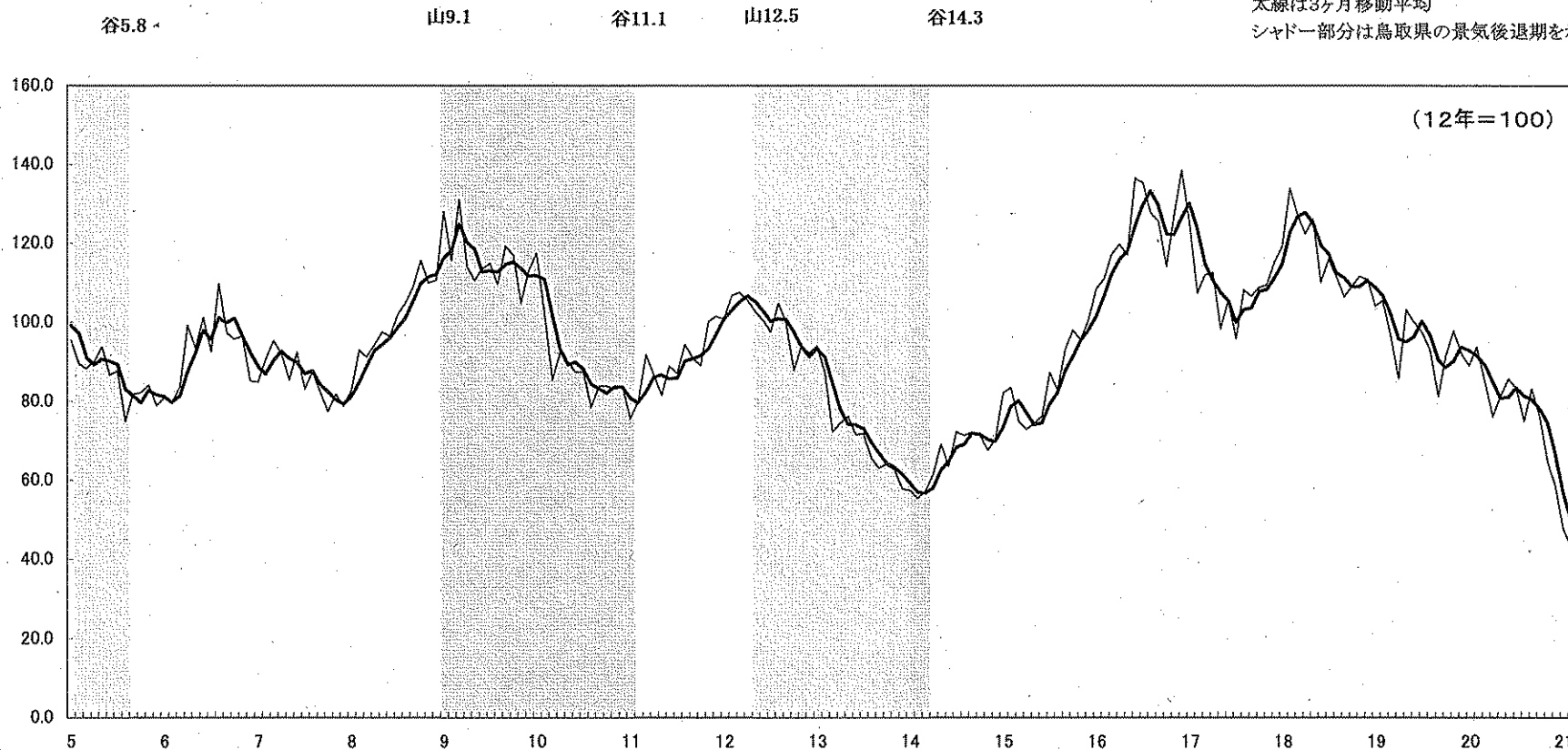


<参考 景気動向指数(DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものです。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 *先行指数:景気の動きより早く動くもの *一致指数:景気の動きとほぼ一致して動くもの *遅行指数:景気の動きより遅く動くもの
* (逆) = 逆サイクル: 景気の動きと逆に動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較です。
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示します。

5 参考 景気総合指数(CI一致指数)

太線は3ヶ月移動平均
 シャド一部分は鳥取県の景気後退期を示す。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
15年	82.1	83.5	74.8	72.9	74.5	76.2	87.2	82.8	93.0	97.9	95.7	100.5
16年	108.4	110.8	117.1	119.7	117.0	136.5	135.5	127.7	125.6	114.1	126.7	138.5
17年	125.2	107.3	111.9	112.6	98.3	105.6	95.9	108.1	106.6	108.8	109.5	115.3
18年	119.1	133.9	127.1	122.3	126.1	110.1	115.8	111.5	106.5	109.0	111.6	110.9
19年	104.1	105.4	96.5	85.8	103.0	100.1	97.5	93.0	81.2	91.4	97.8	92.1
20年	89.0	93.7	85.0	76.1	81.2	85.7	83.4	75.0	83.1	76.2	64.8	58.3
21年	47.7	43.0										

<参考 景気総合指数(CI)について>

- 1 景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)を表したものです。
- 2 作成方法は、DIの一致系列の変化量を平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化したものです。
 また、これは内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠しています。
- 3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の高、谷が存在すると考えられます。
- 4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々々の景気の高感を観察することができます。
- 5 DIと補完的に利用することで、景気変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口（鳥取県人口移動調査）

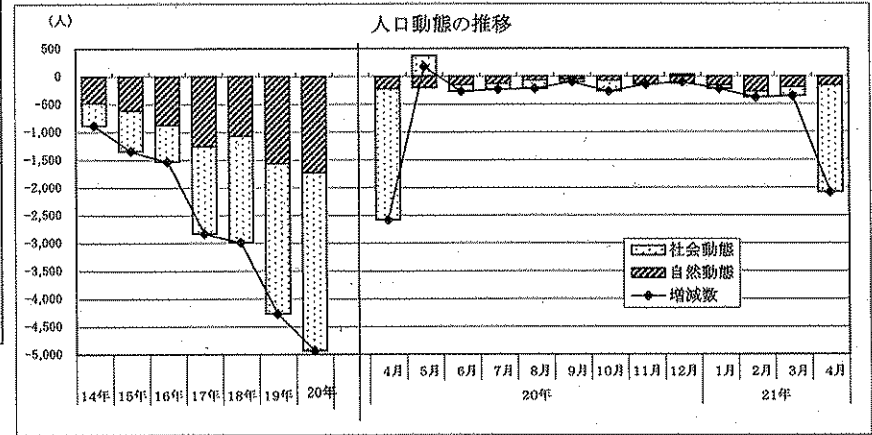
鳥取県人口の推移

年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数・	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
20年 4月	595,844	284,234	311,610	-0.73	212,713	-2,586	384	603	-219	1,831	4,198	-2,367
5月	596,017	284,442	311,575	-0.78	213,694	173	377	577	-200	2,195	1,822	373
6月	595,748	284,328	311,420	-0.80	213,821	-269	414	565	-151	670	788	-118
7月	595,510	284,198	311,312	-0.80	213,815	-238	390	517	-127	700	811	-111
8月	595,283	284,096	311,187	-0.82	213,891	-227	453	520	-67	812	972	-160
9月	595,184	284,091	311,093	-0.81	213,924	-99	428	474	-46	830	883	-53
10月	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-269	399	473	-74	771	966	-195
11月	594,763	283,843	310,920	-0.86	214,105	-152	413	551	-138	837	851	-14
12月	594,661	283,830	310,831	-0.85	214,255	-102	398	527	-129	601	574	27
21年 1月	594,437	283,745	310,692	-0.82	214,241	-224	405	561	-156	587	655	-68
2月	594,058	283,578	310,480	-0.82	214,214	-379	434	703	-269	643	753	-110
3月	593,702	283,393	310,309	-0.79	214,174	-356	342	539	-197	613	772	-159
4月	591,611	282,241	309,370	-0.71	213,429	-2,091	404	562	-158	2,220	4,153	-1,933

注 1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成14年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

〔コメント〕

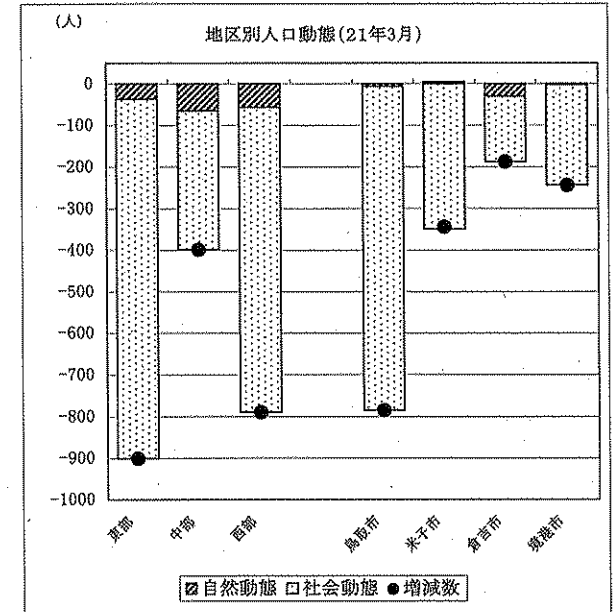
平成21年4月1日現在の鳥取県の推計人口は591,611人で、前月と比べて2,091人(0.35%)減少し、前年同月と比べて4,233人(0.71%)減少した。
 3月の人口動態は、自然動態で158人減と54か月連続して減少し、社会動態も1,933人減と4か月連続して減少した。
 市町村別の人口は、19市町村全てで減少した。
 また、推計世帯数は213,429世帯で、前月と比べて745世帯(0.35%)減少し、前年同月と比べて716世帯(0.34%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成21年4月1日現在)				人口動態(平成21年3月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	591,611	282,241	309,370	213,429	-2,091	404	562	-158	3,470	2,220	1,250	5,403	4,153	1,250	-1,933
市 計	432,187	207,181	225,006	162,075	-1,563	328	361	-33	2,763	1,903	860	4,293	3,455	838	-1,530
郡 計	159,424	75,060	84,364	51,354	-528	76	201	-125	707	317	390	1,110	698	412	-403
東部地区	241,327	116,879	124,448	88,031	-902	172	208	-36	1,409	968	441	2,275	1,870	405	-866
中部地区	109,329	51,435	57,894	36,932	-399	76	141	-65	564	256	308	898	569	329	-334
西部地区	240,955	113,927	127,028	88,466	-790	156	213	-57	1,497	996	501	2,230	1,714	516	-733
鳥取市	197,896	96,318	101,578	74,076	-786	151	157	-6	1,206	870	336	1,986	1,692	294	-780
米子市	148,063	70,096	77,967	56,879	-345	108	103	5	1,027	717	310	1,377	1,089	288	-350
倉吉市	50,833	23,785	27,048	18,022	-188	40	70	-30	305	139	166	463	288	175	-158
境港市	35,395	16,982	18,413	13,098	-244	29	31	-2	225	177	48	467	386	81	-242
岩美町	12,617	5,945	6,672	4,096	-28	6	17	-11	55	39	16	72	43	29	-17
若桜町	3,958	1,845	2,113	1,437	-16	2	6	-4	2	1	1	14	9	5	-12
智頭町	8,098	3,827	4,271	2,737	-16	5	14	-9	48	20	28	55	33	22	-7
八頭町	18,758	8,944	9,814	5,685	-56	8	14	-6	98	38	60	148	93	55	-50
三朝町	7,172	3,372	3,800	2,522	-34	5	5	0	23	10	13	57	37	20	-34
湯梨浜町	17,223	8,225	8,998	5,582	-76	11	18	-7	81	35	46	150	87	63	-69
琴浦町	18,636	8,737	9,899	5,950	-63	10	27	-17	74	29	45	120	87	33	-46
北栄町	15,465	7,316	8,149	4,856	-38	10	21	-11	81	43	38	108	70	38	-27
日吉津村	3,206	1,484	1,722	1,023	-17	1	3	-2	26	10	16	41	20	21	-15
大山町	17,962	8,427	9,535	5,511	-66	8	32	-24	51	21	30	93	57	36	-42
南部町	11,762	5,512	6,250	3,652	-29	5	6	-1	58	27	31	86	55	31	-28
伯耆町	11,784	5,550	6,234	3,687	-16	5	9	-4	54	18	36	66	40	26	-12
日南町	5,549	2,533	3,016	2,117	-22	0	15	-15	27	16	11	34	26	8	-7
日野町	3,859	1,779	2,080	1,422	-23	0	5	-5	20	3	17	38	22	16	-18
江府町	3,375	1,564	1,811	1,077	-28	0	9	-9	9	7	2	28	19	9	-19

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 ー鳥取県ー

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係						
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)			(千円)	前年同月比 (%)	総 数	県 内		県 外		稼働率 (%)	前年同月差 (ポイント)
					(人)	前年同月比 (%)				(人)	前年同月比 (%)				
13年	437,170	4.7	309,061	5.2	70.7	101,946	11,724,281	-11.4	—	—	—	—	—	—	—
14年	355,694	-18.6	264,658	-14.4	74.4	58,844	11,453,032	-2.3	—	—	—	—	—	—	—
15年	422,134	18.7	283,777	7.2	67.2	93,437	10,192,073	-11.0	—	—	—	—	—	—	—
16年	372,752	-11.7	282,511	-0.4	75.8	70,354	10,989,566	7.8	—	—	—	—	—	—	—
17年	364,421	-2.2	291,503	3.2	80.0	44,530	12,774,552	16.2	—	—	—	—	—	—	—
18年	419,463	15.1	298,936	2.5	71.3	80,994	10,512,314	-17.7	—	—	—	—	—	—	—
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	—	301,490	—	1,635,740	—	38.9
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,934	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	—
18年 3月	359,561	5.7	341,024	14.1	94.8	-1,765	195,251	-60.0	—	—	—	—	—	—	—
4月	384,787	4.8	346,036	23.5	89.9	14,325	301,700	17.2	—	—	—	—	—	—	—
5月	267,400	4.3	284,789	-13.6	106.5	-49,710	3,084,875	-16.2	—	—	—	—	—	—	—
6月	592,355	12.9	276,776	-12.0	46.7	257,725	639,327	-67.7	—	—	—	—	—	—	—
7月	480,588	37.2	285,163	-15.1	59.3	182,053	274,097	-62.6	—	—	—	—	—	—	—
8月	383,122	9.3	261,827	-24.2	68.3	77,560	543,870	-5.1	—	—	—	—	—	—	—
9月	331,400	13.5	263,849	-0.9	79.6	-66,513	222,638	-15.5	—	—	—	—	—	—	—
10月	413,102	30.0	329,399	22.8	79.7	48,886	271,161	1.4	—	—	—	—	—	—	—
11月	355,145	22.2	306,244	19.4	86.2	14,666	3,897,718	4.9	—	—	—	—	—	—	—
12月	819,757	24.2	325,658	12.7	39.7	421,872	526,045	166.7	—	—	—	—	—	—	—
19年 1月	351,890	15.4	342,499	14.4	97.3	-14,908	210,677	24.8	147,360	—	29,510	—	115,720	—	33.7
2月	386,951	13.4	255,163	-4.4	65.9	84,946	455,478	17.8	161,540	—	28,650	—	131,170	—	40.9
3月	368,593	2.5	382,358	12.1	103.7	-7,734	337,443	72.8	168,330	—	29,370	—	135,920	—	38.5
4月	367,955	-4.4	315,358	-8.9	85.7	43,311	444,158	47.2	143,010	—	23,990	—	118,570	—	34.7
5月	237,544	-11.2	281,143	-1.3	118.4	-79,847	2,480,791	-19.6	152,600	—	23,730	—	128,580	—	35.9
6月	474,542	-19.9	237,180	-14.3	50.0	202,719	2,812,051	339.8	131,940	—	22,300	—	109,490	—	32.1
7月	380,742	-20.8	325,367	14.1	85.5	29,091	356,176	29.9	145,900	—	20,920	—	123,520	—	35.0
8月	336,175	-12.3	278,062	6.2	82.7	17,656	614,104	12.9	227,450	—	27,420	—	198,700	—	54.6
9月	300,557	-9.3	297,937	12.9	99.1	7,183	327,907	47.3	158,730	—	17,370	—	140,530	—	39.3
10月	353,464	-14.4	275,669	-16.3	78.0	45,897	358,974	32.4	169,460	—	22,890	—	144,270	—	39.8
11月	362,534	2.1	228,221	-25.5	63.0	108,695	3,377,148	-13.4	191,710	—	24,670	—	166,460	—	46.6
12月	780,979	-4.7	308,143	-5.4	39.5	404,694	214,341	-59.3	154,310	—	30,660	—	122,810	—	36.3
20年 1月	363,296	3.2	279,819	-18.3	77.0	67,574	427,441	102.9	143,350	-2.7	25,020	-15.2	116,870	1.0	34.2
2月	337,918	-12.7	276,725	8.5	81.9	31,052	503,962	10.6	146,680	-9.2	24,930	-13.0	120,120	-8.4	37.4
3月	330,943	-10.2	322,459	-15.7	97.4	-34,408	377,136	11.8	162,660	-3.4	25,590	-12.9	135,630	-0.2	38.8
4月	364,249	-1.0	299,722	-5.0	82.3	55,205	435,107	-2.0	138,230	-3.3	21,460	-10.5	116,770	-1.5	34.5
5月	294,170	23.8	276,769	-1.6	94.1	17,951	2,605,234	5.0	153,710	0.7	21,100	-11.1	132,610	3.1	37.1
6月	537,153	13.2	309,893	30.7	57.7	187,758	2,796,963	-0.5	128,710	-2.4	19,980	-10.4	108,730	-0.7	32.1
7月	346,980	-8.9	270,480	-16.9	78.0	-310,174	1,509,243	323.7	135,400	-7.2	25,980	24.2	108,020	-12.5	34.6
8月	332,780	-1.0	292,410	5.2	87.9	17,655	519,154	-15.5	201,860	-11.3	34,140	24.5	165,370	-16.8	49.9
9月	288,705	-3.9	269,844	-9.4	93.5	-34,515	270,729	-17.4	137,640	-13.3	23,300	34.1	112,300	-20.0	35.1
10月	313,533	-11.3	282,104	2.3	90.0	34,124	351,434	-2.1	152,610	-9.9	21,680	-5.3	129,390	-10.3	37.7
11月	305,116	-15.8	236,131	3.5	77.4	51,863	3,471,748	2.8	175,040	-8.7	26,310	6.6	147,200	-11.6	44.6
12月	624,503	-20.0	289,148	-6.2	46.3	273,004	600,784	180.3	142,340	-7.8	27,320	-10.9	113,970	-7.2	35.1
21年 1月	312,191	-14.1	249,474	-10.8	79.9	32,711	202,887	-52.5	—	—	—	—	—	—	—
2月	362,607	7.3	263,433	-4.8	72.6	56,394	357,570	-29.0	—	—	—	—	—	—	—
3月	—	—	—	—	—	—	286,739	-24.0	—	—	—	—	—	—	—
資料	総務省統計局「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省「宿泊旅行統計調査」						

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果をサービス業関係の指標としました。「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/statistics/details/kanko_list.html)

3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。

第17表 その他の経済指標 ー全 国ー

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向 全国・勤労者世帯	小売販売充額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率	
	前年同月 (期)比(%)	(%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(季節調整済指数) 平成17年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整済指数) 平成12年=100	(季節調整値) (%)	
12年度	342,454		72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	-	100.5	100.4	4.7
13年度	333,716	-2.6	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	-	100.9	98.4	5.2
14年度	329,231	-1.3	73.6	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	-	101.2	99.0	5.4
15年度	329,157	-0.0	74.1	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	95.8	102.5	100.2	5.1
16年度	331,196	0.6	74.3	0.3	74.3	6.5	13.8	-5.6	99.1	104.8	102.5	4.6
17年度	327,195	-1.2	74.7	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	100.5	107.2	104.5	4.3
18年度	319,722	-2.3	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	102.9	109.0	106.5	4.1
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	110.2	107.5	3.8
18年 3月	340,010	-3.8	93.6	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	101.7	107.3	105.1	4.1
19年 4月	341,086	-3.9	85.0	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	103.2	108.6	106.0	4.1
5月	310,482	-2.1	94.8	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	101.3	109.4	106.4	4.1
6月	301,978	-2.3	53.4	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	103.2	108.5	106.1	4.3
7月	320,677	-1.5	62.6	-0.1	62.6	-1.2	-24.5	-4.3	103.1	108.6	106.2	4.2
8月	314,093	-3.4	77.6	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	103.5	109.0	106.6	4.1
9月	295,750	-5.9	81.7	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	102.4	107.7	105.6	4.1
10月	318,945	-2.3	80.6	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	103.2	109.5	107.1	4.1
11月	305,568	-0.9	82.0	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	103.5	109.4	107.0	4.0
12月	369,375	-2.9	44.5	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	104.2	109.2	106.9	4.0
1月	328,334	1.0	87.8	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	102.2	109.3	106.7	4.0
2月	291,264	-2.8	72.3	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	102.7	110.6	108.0	4.0
3月	339,114	-0.3	89.7	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	102.9	108.7	106.8	4.0
20年 4月	342,317	0.4	85.7	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	101.9	110.1	107.3	3.9
5月	313,198	0.9	94.1	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	102.6	110.3	107.5	3.8
6月	300,190	-0.6	49.4	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	102.7	110.5	107.8	3.7
7月	321,876	0.4	65.7	-2.3	65.7	8.0	-21.3	-4.0	101.1	110.2	107.5	3.6
8月	324,876	3.4	82.6	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	106.4	110.9	108.1	3.8
9月	311,331	5.3	85.8	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	104.9	110.1	107.1	4.0
10月	326,737	2.4	82.4	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	106.2	110.4	107.7	4.0
11月	302,879	-0.9	82.8	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	104.9	110.5	107.5	3.8
12月	379,388	2.7	47.0	0.2	-3.3	-2.3	15.2	-1.1	105.4	109.9	107.3	3.7
1月	341,138	3.9	92.9	1.3	11.4	-13.4	12.8	-3.5	104.4	110.3	107.3	3.8
2月	298,539	2.5	74.1	3.2	2.4	-27.3	24.0	13.1	106.3	108.5	105.9	3.9
3月	342,868	1.1	90.4	1.0	-6.2	15.7	-1.2	-12.6	102.6	108.5	106.2	3.8
21年 4月	343,586	0.4	90.1	0.1	0.5	-16.6	0.1	-4.7	101.9	110.6	107.1	4.0
5月	315,152	0.6	93.1	0.3	5.1	-24.1	-11.1	-9.6	104.1	110.4	107.5	4.0
6月	307,975	2.6	51.8	0.3	9.7	-40.0	7.1	-11.3	102.3	109.3	106.4	4.1
7月	330,483	2.7	68.3	2.0	-4.7	18.0	14.7	13.8	103.7	110.6	107.3	4.0
8月	322,501	-0.7	78.2	0.7	-13.0	43.5	-5.4	-6.0	100.1	109.2	105.5	4.1
9月	307,778	-1.1	85.7	-0.3	-4.2	67.6	-6.4	5.5	101.7	108.4	105.5	4.0
10月	313,544	-4.0	77.2	-0.7	-15.5	29.4	-15.5	-0.4	97.7	108.9	105.1	3.8
11月	310,146	2.4	84.6	-0.9	-27.7	-22.4	-13.9	-2.8	88.5	107.7	102.6	4.0
12月	365,435	-3.7	44.5	-2.7	-26.8	-17.7	0.5	-6.4	78.1	106.0	99.9	4.3
1月	321,732	-5.7	87.1	-2.4	-39.5	-3.5	-7.6	1.9	68.0	106.4	98.2	4.1
2月	295,494	-1.0	75.5	-5.7	-30.1	3.3	-4.9	-2.9	60.5	105.6		4.4
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)			経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の値は、原指数です。
 3 総務省統計局は、家計調査の平成20年1月分の公表より、農林漁家世帯を除く結果表を縮減しました。このため、この表の数値を全て農林漁家世帯を含むものに改めました。
 4 製造工業稼働率指数は、平成20年2月分の公表時から平成17年(2005年)基準の指数に改定されました。
 5 平成20年8月から「全産業活動指数」を追加しました。

第1.7表 その他の経済指標 - 全国 - 《つづき》

年月	為替		国際収支等				物価 国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	金融・財政				
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)		基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)	
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	-	0.200	1.659	
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	-	0.002	1.329	
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	-	0.002	0.888	
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	-	0.001	1.330	
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	-	0.002	1.397	
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488	
18年度	118.92	7,418	13.4	13.1	104,839	211,538	2.0	-	1.0	0.275	1.645	
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,861	245,444	2.3	-	1.6	0.459	1.526	
18年 3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.4	0.004	1.759	
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.7	0.10	1.6	0.006	1.956	
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849	
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.1	0.027	1.901	
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927	
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.6	0.40	0.4	0.266	1.668	
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.5	0.339	1.628	
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.5	0.256	1.718	
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.6	0.271	1.690	
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.7	0.40	0.7	0.275	1.645	
19年 1月	121.34	7,244	19.0	10.2	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705	
2月	118.59	6,675	9.7	10.4	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640	
3月	118.05	6,743	10.3	0.6	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629	
4月	119.41	7,174	8.2	3.8	10,300	19,622	1.9	0.75	1.1	0.539	1.653	
5月	121.63	7,861	15.2	15.4	4,980	21,255	1.7	0.75	1.4	0.544	1.733	
6月	123.48	8,224	16.2	10.4	13,477	15,164	1.8	0.75	1.8	0.605	1.903	
7月	118.99	8,555	11.7	16.7	7,678	18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809	
8月	116.24	8,622	14.6	5.8	8,762	20,811	1.6	0.75	1.8	0.498	1.577	
9月	115.27	8,220	6.3	-3.0	17,707	29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698	
10月	114.78	8,834	13.8	8.7	11,434	22,065	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616	
11月	110.29	9,272	9.6	13.3	9,076	17,058	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497	
12月	113.12	10,024	6.8	12.3	9,968	15,891	2.7	0.75	2.1	0.459	1.526	
20年 1月	106.63	10,054	7.7	9.5	713	11,637	3.1	0.75	2.1	0.508	1.429	
2月	104.34	9,962	8.7	10.7	10,311	25,142	3.6	0.75	2.4	0.512	1.429	
3月	99.37	9,966	2.2	11.4	12,456	29,024	3.9	0.75	2.3	0.641	1.245	
4月	104.05	10,163	3.9	12.2	5,985	13,859	4.1	0.75	1.9	0.522	1.600	
5月	105.46	11,183	3.6	4.8	4,973	19,804	4.9	0.75	2.1	0.527	1.778	
6月	105.33	12,800	-1.8	16.7	2,490	4,716	5.8	0.75	2.2	0.572	1.601	
7月	108.13	14,033	7.9	18.2	3,074	15,693	7.5	0.75	2.1	0.519	1.537	
8月	108.80	14,616	0.2	17.1	-1,412	10,610	7.6	0.75	2.4	0.516	1.431	
9月	104.76	13,063	1.5	28.8	3,202	15,646	7.0	0.75	2.2	0.544	1.481	
10月	97.01	10,652	-7.9	7.4	1,366	9,796	4.5	0.50	1.8	0.384	1.486	
11月	95.31	7,187	-26.8	-14.4	-922	6,236	2.4	0.50	1.8	0.318	1.377	
12月	90.28	5,169	-35.0	-21.5	-1,959	1,629	0.9	0.30	1.8	0.103	1.214	
21年 1月	89.51	3,901	-45.7	-31.9	-8,444	-1,728	-0.7	0.30	2.0	0.128	1.272	
2月	97.87	4,080	-49.4	p	-43.0	2,021	p	-1.6	0.30	2.1	0.109	1.277
3月	98.31		-45.6	p	-36.7		p	-2.2	p	0.088		
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更しました。
 3 日本銀行は、平成20年6月から「マネーサプライ統計」の見直しを実施し、「マネーストック統計」として公表しました。このため、この表の数値を全てマネーサプライ平均残高(M2+CD)からマネーストック平均残高(M2)に改めました。
 マネーストック統計については、日本銀行のホームページを参照してください。(http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/money/ms/index.htm)

その他関連指標

1. ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（2月）は、25億7,221万円（前年同月比3.2%減）と5か月続いて前年を下回った。

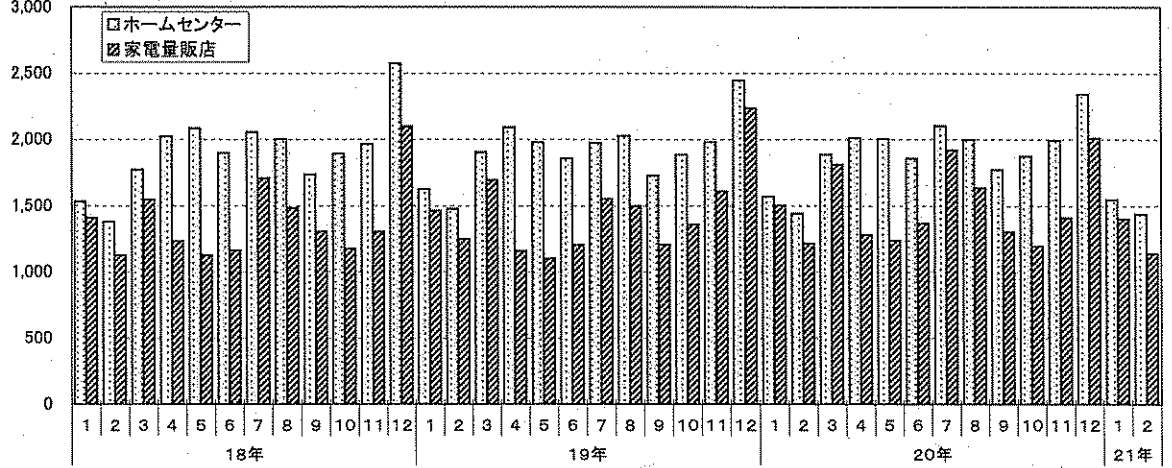
内訳では、ホームセンター販売額は14億3,556万円（前年同月比0.4%減）と3か月続いて前年を下回り、家電量販店販売額も11億3,665万円（前年同月比6.5%減）と5か月続いて前年を下回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店			
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18	
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16	
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18	
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15	
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13	
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13	
18年度	40,203	2.1	55	23,222	2.5	42	16,981	1.5	13	
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14	
18年	2月	2,503	-4.2	56	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
	3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
19年	4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
	5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
	6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
	7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
	8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
	9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
	10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
	11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
	12月	4,671	1.5	55	2,574	1.4	42	2,097	1.7	13
	1月	3,085	4.9	56	1,625	6.0	43	1,459	3.7	13
	2月	2,720	8.7	55	1,475	6.9	42	1,245	10.8	13
	3月	3,594	8.4	55	1,901	7.3	42	1,693	9.6	13
20年	4月	3,248	-0.2	56	2,091	3.4	43	1,157	-6.1	13
	5月	3,078	-4.0	56	1,980	-4.9	43	1,098	-2.3	13
	6月	3,059	0.0	55	1,857	-2.1	42	1,202	3.5	13
	7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
	8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
	9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
	10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
	11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14
	12月	4,679	0.2	57	2,445	-5.0	43	2,234	6.5	14
	1月	3,070	-0.5	57	1,569	-3.5	43	1,501	2.9	14
	2月	2,657	-2.3	57	1,441	-2.3	43	1,215	-2.4	14
	3月	3,693	2.8	57	1,884	-0.9	43	1,809	6.9	14
21年	4月	3,291	1.3	57	2,011	-3.8	43	1,280	10.7	14
	5月	3,242	5.3	57	2,006	1.3	43	1,236	12.5	14
	6月	3,221	5.3	57	1,856	-0.1	43	1,365	13.5	14
	7月	4,021	14.2	57	2,102	6.6	43	1,919	23.9	14
	8月	3,631	3.1	57	1,998	-1.4	43	1,633	9.2	14
	9月	3,071	4.8	57	1,771	2.7	43	1,300	7.9	14
	10月	3,065	-5.4	57	1,872	-0.6	43	1,193	-12.1	14
	11月	3,400	-5.2	56	1,993	0.7	42	1,408	-12.4	14
	12月	4,349	-7.1	56	2,341	-4.3	42	2,008	-10.1	14
	1月	2,947	-4.0	56	1,545	-1.5	42	1,401	-6.6	14
	2月	2,572	-3.2	56	1,436	-0.4	42	1,137	-6.5	14

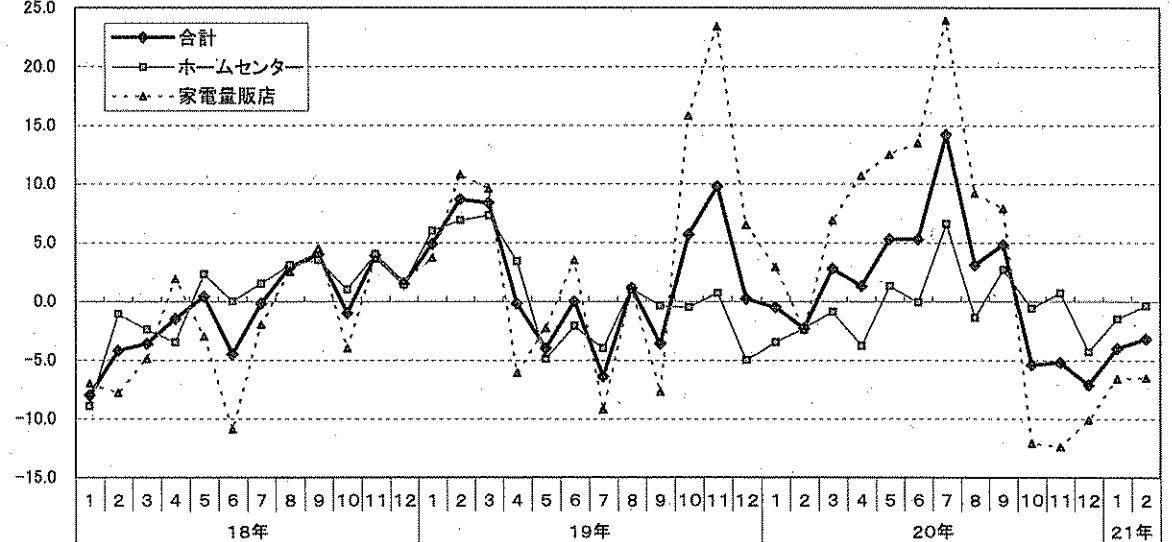
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比)



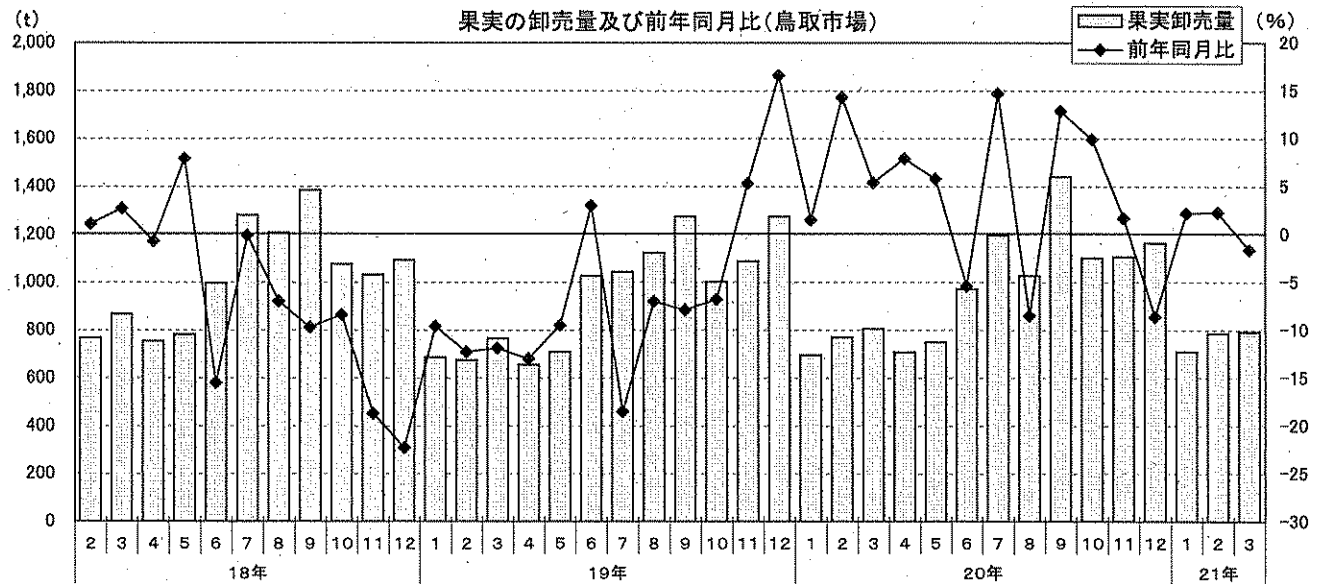
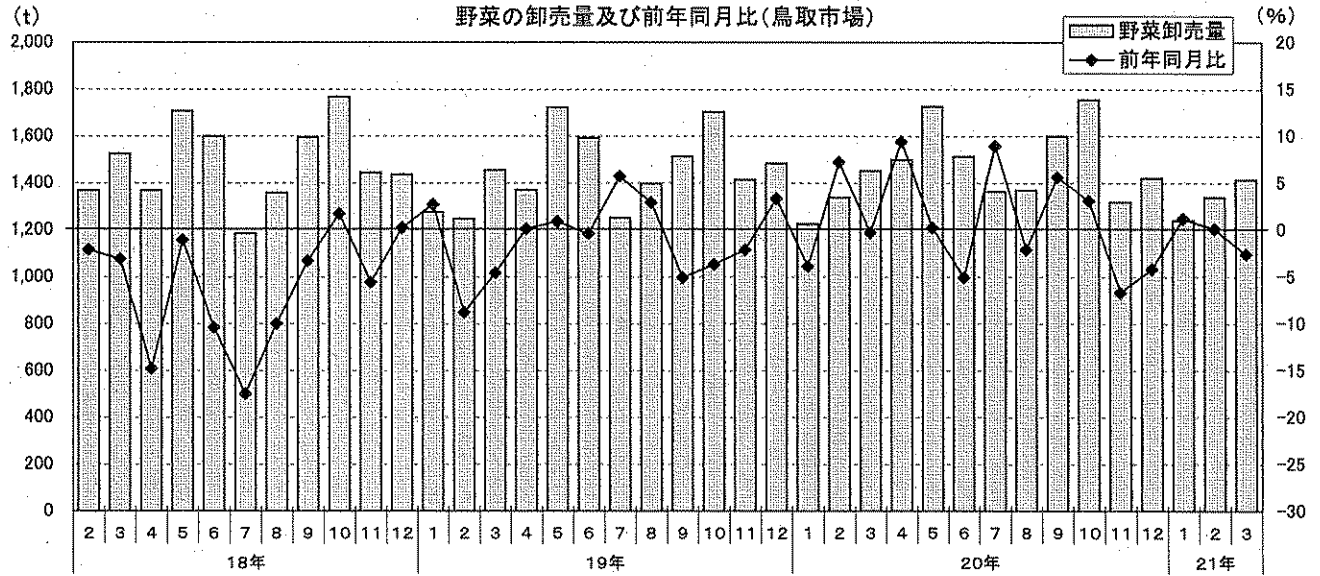
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：rは、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（3月）は、野菜が1,413t（前年同月比2.6%減）と3か月ぶりに前年を下回った。果実も792t（前年同月比1.6%減）と3か月ぶりに前年を下回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,586	-6.1	11,994	-7.7
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6
20年 1月	1,225	-3.9	695	1.5
2月	1,337	7.2	769	14.3
3月	1,450	-0.3	805	5.4
4月	1,498	9.4	707	7.9
5月	1,725	0.2	749	5.8
6月	1,511	-5.1	971	-5.4
7月	1,362	8.9	1,196	14.7
8月	1,368	-2.1	1,027	-8.5
9月	1,598	5.6	1,440	12.9
10月	1,754	3.1	1,101	9.9
11月	1,318	-6.7	1,106	1.7
12月	1,420	-4.2	1,164	-8.6
21年 1月	1,240	1.2	710	2.2
2月	1,338	0.1	787	2.3
3月	1,413	-2.6	792	-1.6

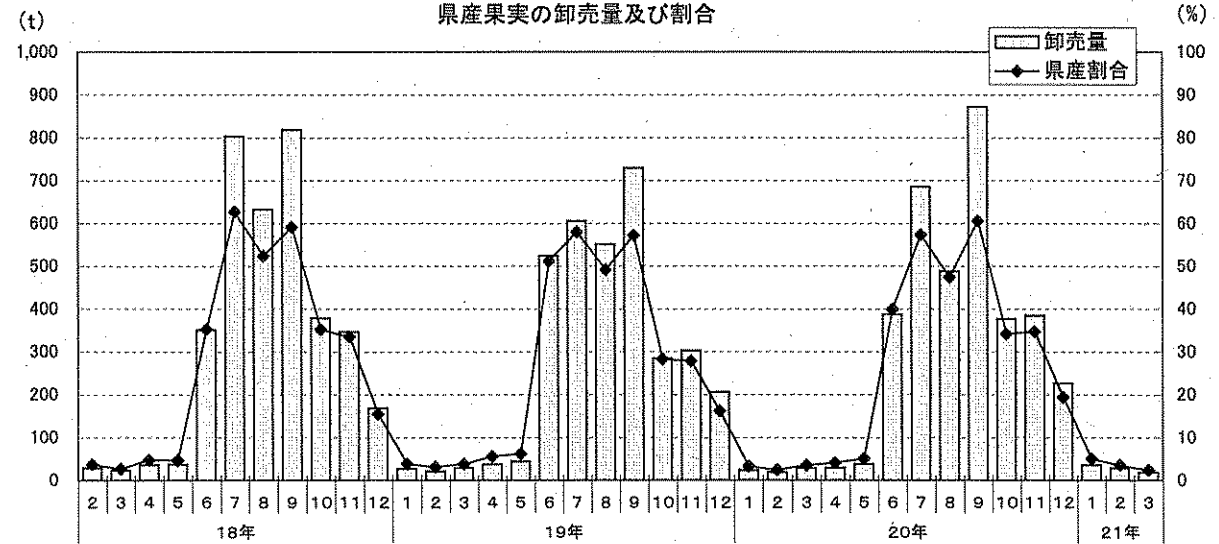
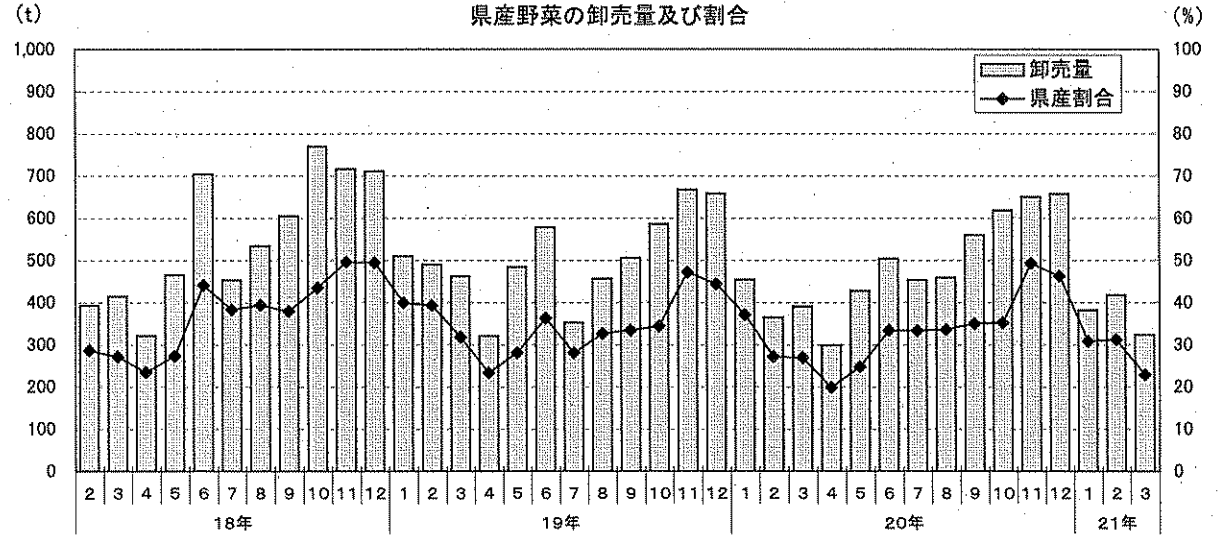


資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（3月）は、野菜が323tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は22.9%（前年同月差4.0ポイント下降）と前年を下回った。果実は19tで市場全体に占める割合は2.4%（前年同月差1.1ポイント下降）と7か月ぶりに前年を下回った。

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合		卸売量	県産割合	
		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7
20年 1月	454	37.1	-2.9	23	3.3	-0.6
2月	364	27.2	-12.1	19	2.5	-0.6
3月	390	26.9	-4.9	28	3.5	-0.3
4月	298	19.9	-3.5	29	4.1	-1.5
5月	427	24.8	-3.3	38	5.1	-1.1
6月	504	33.4	-2.9	387	39.9	-11.2
7月	453	33.3	5.2	685	57.3	-0.7
8月	459	33.6	1.0	487	47.4	-1.7
9月	560	35.0	1.6	872	60.6	3.4
10月	618	35.2	0.8	377	34.2	5.9
11月	650	49.3	2.1	384	34.7	6.9
12月	657	46.3	1.9	226	19.4	3.2
21年 1月	382	30.8	-6.3	36	5.1	1.8
2月	417	31.2	4.0	28	3.6	1.1
3月	323	22.9	-4.0	19	2.4	-1.1



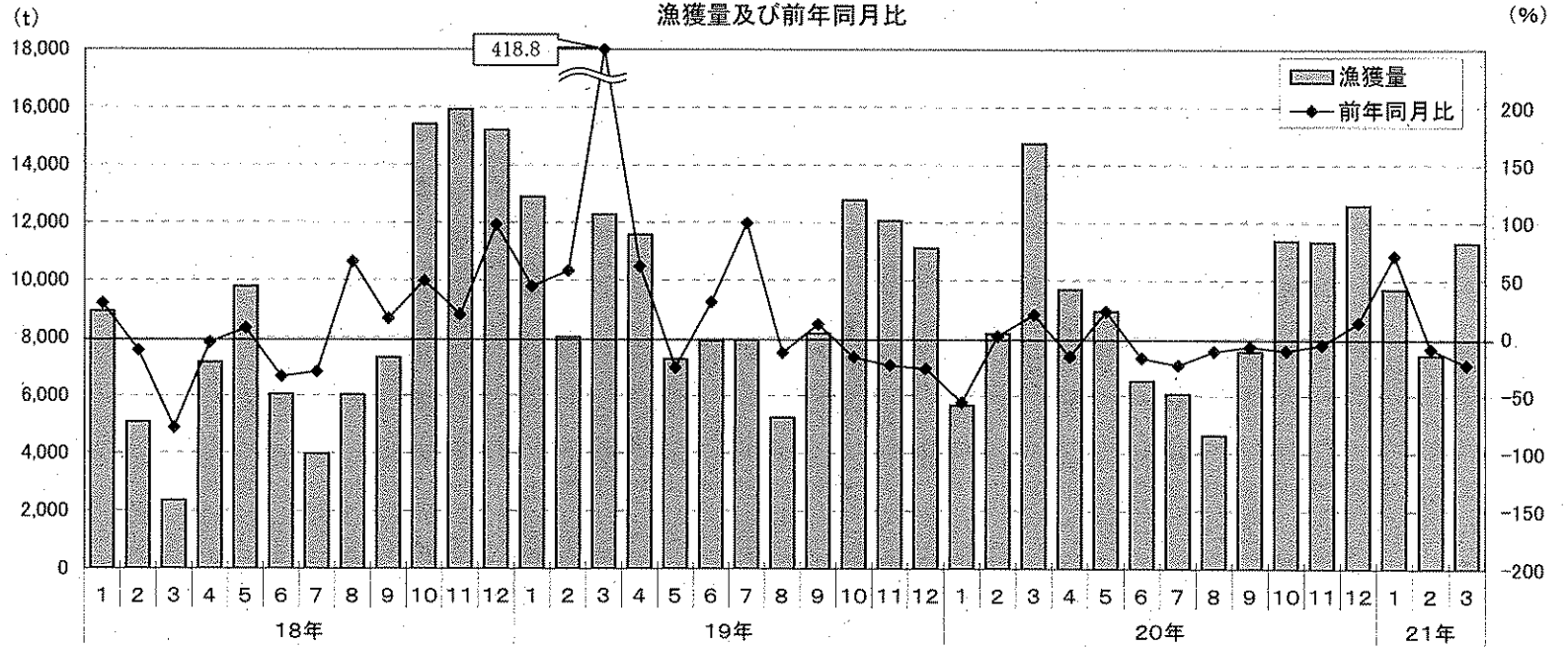
資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 統計部
「青果物卸売市場調査」

4 漁獲量

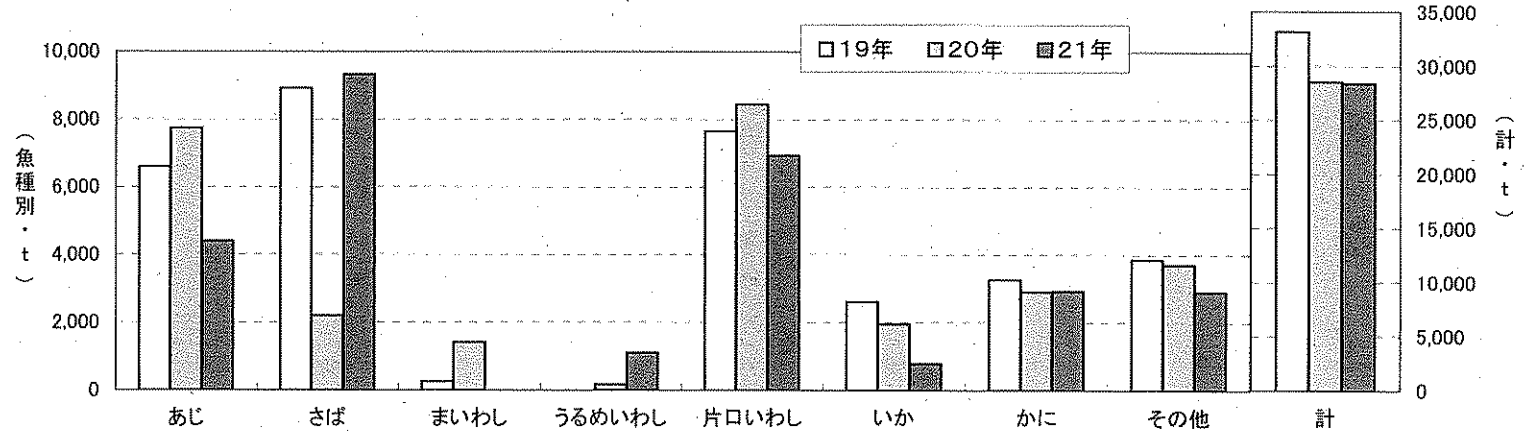
境港の漁獲量(3月)は、11,304 t (前年同月比23.3%減)と2か月続けて前年を下回った。
魚種別にみると、「片口いわし」が6,572t(前年同月比10.4%減)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t、%)			
年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)	
13年	100,192	-28.7	
14年	100,223	0.0	
15年	121,706	21.4	
16年	115,922	-4.8	
17年	95,687	-17.5	
18年	103,149	7.8	
19年	117,177	13.6	
20年	107,217	-8.5	
18年	2月	5,072	-10.9
	3月	2,366	-78.0
	4月	7,146	-4.0
	5月	9,781	8.1
	6月	6,037	-33.6
	7月	3,970	-29.6
	8月	6,021	66.2
	9月	7,304	16.7
	10月	15,409	49.4
	11月	15,916	19.9
	12月	15,214	97.9
19年	1月	12,885	44.6
	2月	8,016	58.0
	3月	12,275	418.8
	4月	11,573	62.0
	5月	7,253	-25.8
	6月	7,901	30.9
	7月	7,921	99.5
	8月	5,234	-13.1
	9月	8,148	11.6
	10月	12,785	-17.0
	11月	12,072	-24.2
	12月	11,114	-26.9
20年	1月	5,657	-56.1
	2月	8,149	1.7
	3月	14,742	20.1
	4月	9,681	-16.3
	5月	8,934	23.2
	6月	6,510	-17.6
	7月	6,063	-23.5
	8月	4,625	-11.6
	9月	7,535	-7.5
	10月	11,375	-11.0
	11月	11,338	-6.1
	12月	12,608	13.4
21年	1月	9,694	71.4
	2月	7,403	-9.2
	3月	11,304	-23.3



魚種別漁獲量(境港、1~3月)



資料:境港商工会議所「漁獲情報」

5 預金、貸出金残高

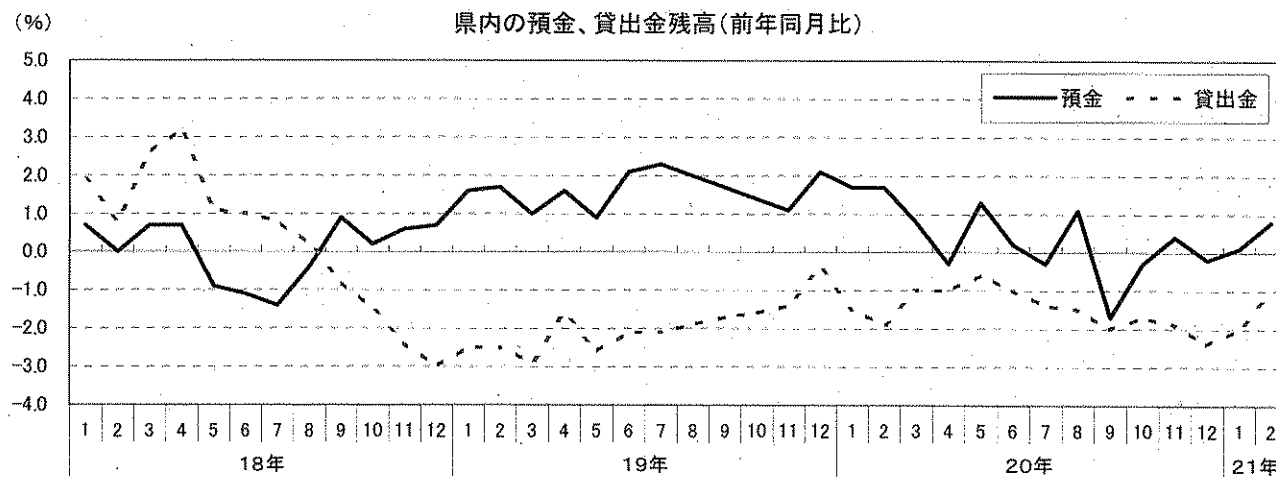
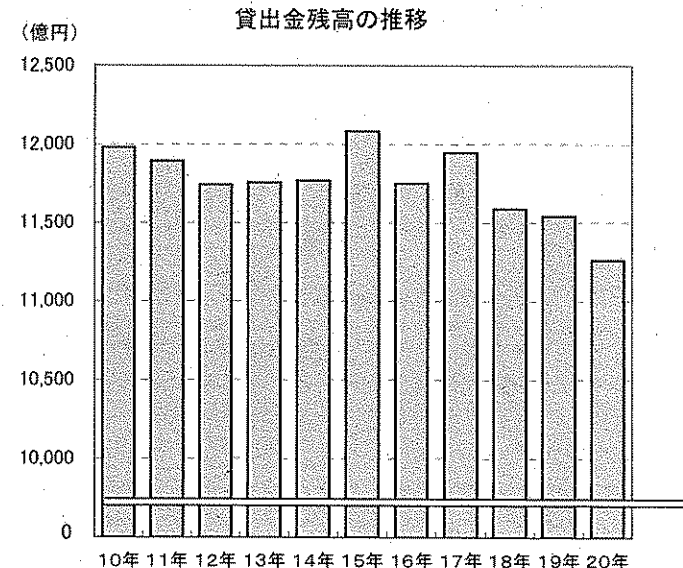
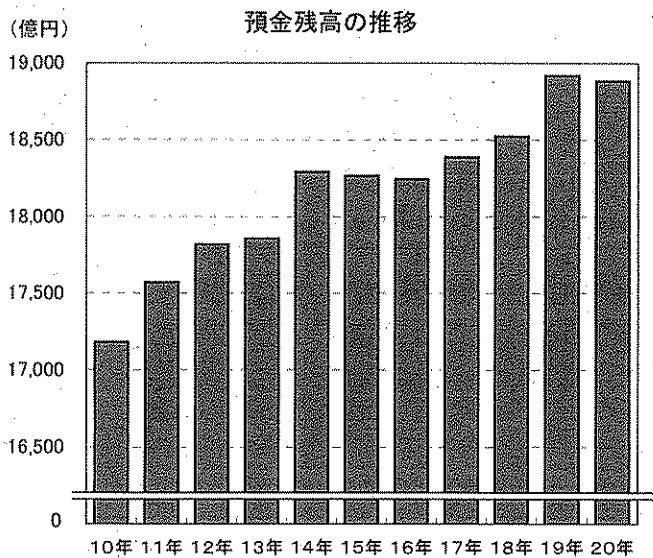
県内の銀行等の預金残高（2月末）は、1兆8,805億円（前年同月比0.8%増）と2か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（2月末）は、1兆1,317億円（前年同月比1.0%減）と30か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金		
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)	
13年	17,856	0.2	11,756	0.1	
14年	18,291	2.4	11,768	0.1	
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7	
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8	
17年	18,389	0.8	11,947	1.7	
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0	
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4	
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4	
18年	1月	18,109	0.7	11,913	1.9
	2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
	3月	18,405	0.7	11,967	2.6
	4月	18,258	0.7	11,665	3.2
	5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
	6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
	7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
	8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
	9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
	10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
	11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
	12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年	1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
	2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
	3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
	4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
	5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
	6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
	7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
	8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
	9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
	10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
	11月	18,643	1.1	11,373	-1.4
	12月	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	1月	18,710	1.7	11,433	-1.5
	2月	18,660	1.7	11,426	-1.9
	3月	18,727	0.8	11,495	-1.0
	4月	18,502	-0.3	11,363	-1.0
	5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
	6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
	7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
	8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
	9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
	10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
	11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
	12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
	2月	18,805	0.8	11,317	-1.0

資料：日本銀行「金融経済統計」



統計ニュース

景気の現状は極めて厳しい

(4月8日、内閣府)

内閣府が4月8日に公表した「景気ウォッチャー調査」の平成21年3月分調査結果による景気動向は次のとおりである。

○景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、28.4となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を9.0ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を24か月連続で下回った。

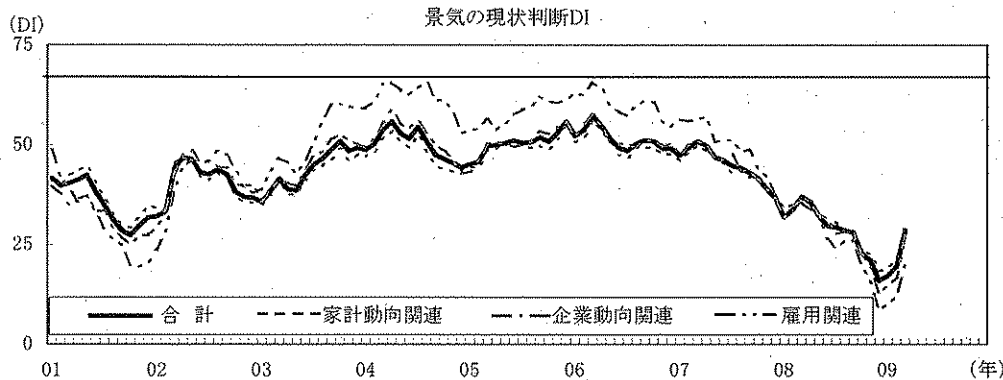
家計動向関連DIは、消費者の購買態度が依然慎重であり、進学・就職・転勤向けの新生活関連商品の販売が不振であった一方、高速道路料金の引下げや定額給付金の給付の開始による需要増が一部でみられたこと等により、上昇した。企業動向関連DIは、受注の減少やそれに伴う在庫調整・減産等が続き、資金繰りも厳しく、取引先からの値下げ圧力も高まるものの、一部企業での受注の回復等により、上昇した。雇用関連DIは、新規求人数の減少、離職者の増加、休業の増加等が続いているなか、前月に比べ、「悪化」と判断する人が減少し、「変わらない」と判断する人が増加したこと等から、上昇した。

○景気の先行き判断DI

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは、35.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を9.3ポイント上回り、3か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を22か月連続で下回った。

先行き判断DIは、家計部門においては、景気・雇用に対する先行き不安、所得の減少見込みがあるものの、高速道路料金の値下げ、定額給付金の給付、環境対応車や住宅ローンに係る減税に対する期待があること等から、上昇した。企業部門においては、厳しい状況ながらも、在庫調整の進展や受注の回復が一部で期待されていること等から、上昇した。雇用部門においては、厳しい状況ながらも「変わらない」と予測する人が増加したこと等から、上昇した。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気の現状は極めて厳しいものの、このところ悪化のテンポがより緩やかになっているとのことであった。



- (注) 1 タクシーの運転手、スーパーやコンビニエンスストアの店員、ホテル従業員など景気を敏感に感じる人を景気ウォッチャーに選定して、調査している。
 2 DIは、景気の現状を「良い:1点」から「悪い:0点」まで5段階で判断し、それぞれの点数を各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。
 3 DIは、50が景気が横ばいであることを示す。

一致指数の基調判断は「悪化」

(4月6日、内閣府)

内閣府が4月6日に公表した「景気動向指数(CI)」の平成21年2月分速報の概要は次のとおりである。

○景気動向指数(速報値・平成17年=100)

2月の景気動向指数(CI)は、先行指数:75.2、一致指数:86.8、遅行指数:90.5となった。

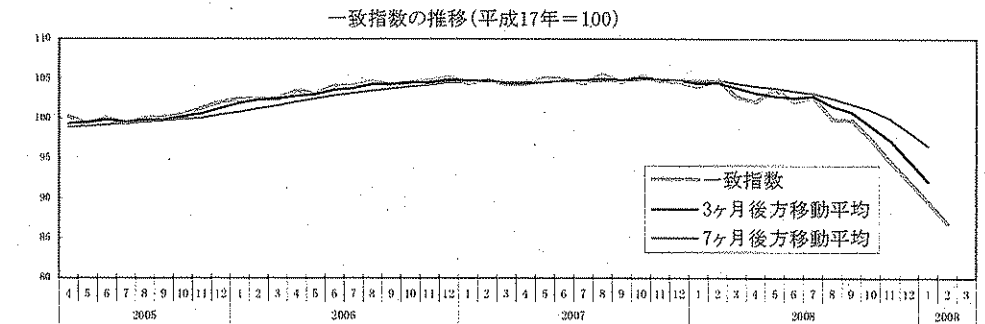
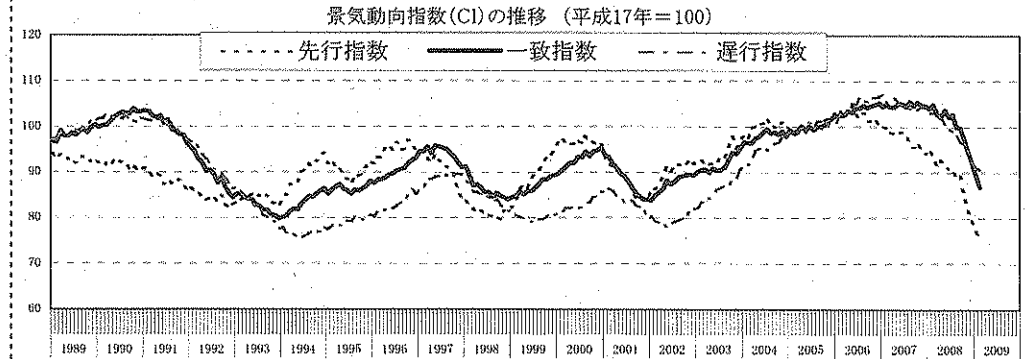
先行指数は、前月と比較して2.0ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.13ポイント下降し、20ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は2.24ポイント下降し、32ヶ月連続の下降となった。

一致指数は、前月と比較して2.7ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は2.60ポイント下降し、7ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は2.27ポイント下降し、12ヶ月連続の下降となった。

遅行指数は、前月と比較して0.8ポイント下降した。3ヶ月後方移動平均は1.44ポイント下降し、14ヶ月連続の下降、7ヶ月後方移動平均は1.21ポイント下降し、22ヶ月連続の下降となった。

○一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、悪化を示している。



- (注) 1 景気動向指数(CI)は、景気に敏感な主要経済指標の前月に比べた量的な動きを合成した指標であり、景気の強弱を定量的に計測しようとするものである。このため、CIは、景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢といった景気の「量感」を示す指数である。

消費者態度指数は3か月続いて改善

(4月17日、内閣府)

内閣府が4月17日に公表した「消費動向調査」の平成21年3月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

平成21年3月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差2.2ポイント上昇し28.9であった。これは、「雇用環境」を始め「耐久消費財の買い時判断」、「暮らし向き」「収入の増え方」の全ての意識指標が前月に比べ上昇したことによるものである。

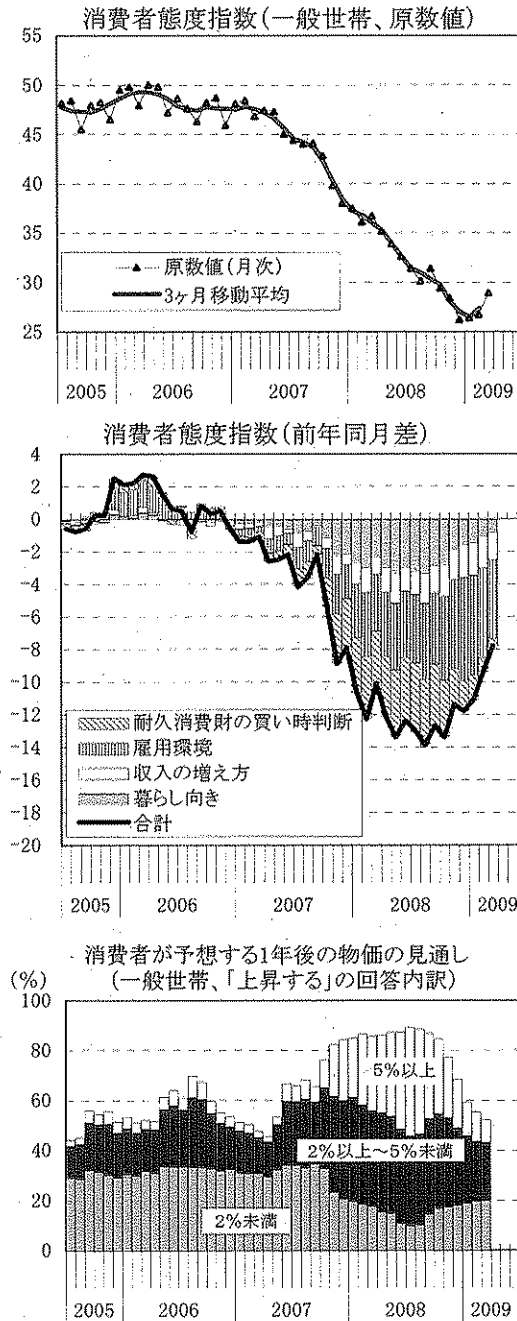
また、単身世帯の消費者態度指数は、前月差1.4ポイント上昇し31.4となり、総世帯でも前月差2.0ポイント上昇し29.6となった。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのが「上昇する(2%以上~5%未満)」の23.0%であった。次に、「変わらない(0%程度)」(20.3%)、「上昇する(2%未満)」(20.1%)という順であった。これを前月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が3.2ポイント減少したのに対して、「低下する」の回答割合の合計は2.7ポイント増加し、「変わらない(0%程度)」も0.3ポイント増加した。

一方、前年同月差でみると、「上昇する」の回答割合の合計が33.5ポイント減少したのに対して、「変わらない(0%程度)」は13.8ポイント増加、「低下する」の回答割合も12.9ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。



暮らしの統計数字

(4月26日、鳥取県統計課)

ご存知ですか?市町村民経済計算

皆さんは、市町村民経済計算という言葉に耳にされたことはありますか?

これは、市町村の経済活動の状況を把握するためのもので、市町村内総生産と、市町村民所得があります。

市町村内総生産は、一年の間に市町村内で行われた経済活動により新たに生み出された価値(付加価値)を表します。

また、市町村民所得は、付加価値が企業や各家庭等にどれだけ分配されたかを表します。内訳には、生産活動のために労働力を提供した雇用者への給料等である雇用者報酬の外に、株式や不動産等の財産運用によってもたらされた財産所得、企業の利潤である企業所得があります。なお、財やサービスの生産によらず発生した年金などの収入は含まれません。

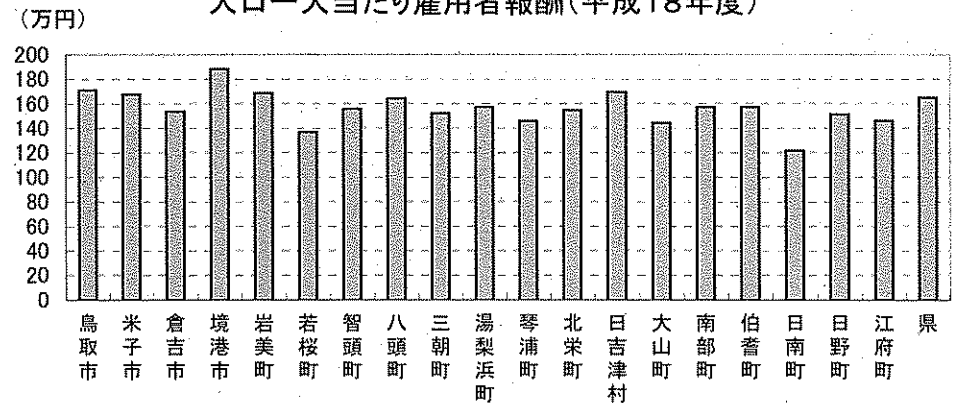
今年三月、平成十八年度鳥取県市町村民経済計算の推計結果が公表されましたので、今回はこのうち雇用者報酬について見てみましょう。

グラフは、各市町村における人口一人当たり雇用者報酬を表しています。境港市や鳥取市、日吉津村、岩美町、米子市で県平均より高い値を示しています。

雇用者報酬は社会保障費や税金を差し引かれる前の賃金等に雇い主が負担した社会保障費等を足した値であるため、手取りの実感とは少し異なります。また、分母の人口には就業者以外も含まれるため、就業者以外の人口が多い市町村で低い値となります。

市町村民経済計算は、行政施策の立案や地域経済の分析等のための基礎資料として活用されています。新しい推計結果が毎年公表されますので、ご注目いただけたらと思います。

人口一人当たり雇用者報酬(平成18年度)



資料:平成18年度鳥取県市町村民経済計算、鳥取県年齢推計人口

※統計課では、毎月第4日曜日に「暮らしの統計数字」を日本海新聞に掲載しています。